

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年6月27日
【事業年度】 第107期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】 日本通運株式会社
【英訳名】 NIPPON EXPRESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 健二
【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号
【電話番号】 03(6251)1111
【事務連絡者氏名】 財務部長 増田 貴
【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号
【電話番号】 03(6251)1111
【事務連絡者氏名】 財務部長 増田 貴
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
日本通運株式会社 大阪支店
(大阪府北区梅田三丁目2番103号)
日本通運株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南四丁目12番17号)
日本通運株式会社 札幌支店
(札幌市北区北七条西四丁目5番地1)
日本通運株式会社 神戸支店
(神戸市中央区浜辺通四丁目1番21号)
日本通運株式会社 横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地 横浜ビル)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものがあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	1,828,946	1,569,633	1,617,185	1,628,027	1,613,327
経常利益 (百万円)	42,019	37,753	40,688	47,441	41,500
当期純利益 (百万円)	15,172	12,566	8,541	26,949	23,831
包括利益 (百万円)			5,423	24,974	42,364
純資産額 (百万円)	484,337	495,883	479,898	494,205	518,409
総資産額 (百万円)	1,172,074	1,201,801	1,147,539	1,230,964	1,247,612
1株当たり純資産額 (円)	454.03	464.38	448.29	461.63	489.39
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.55	12.05	8.19	25.85	22.89
自己資本比率 (%)	40.40	40.29	40.74	39.10	41.17
自己資本利益率 (%)	3.08	2.62	1.80	5.68	4.79
株価収益率 (倍)	21.17	33.36	38.95	12.50	20.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,080	82,198	64,394	97,806	82,018
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,614	54,325	48,086	31,563	50,984
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,927	648	26,225	10,129	37,080
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	93,031	121,187	107,062	181,614	180,503
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	71,352 (22,801)	65,916 (19,406)	66,924 (16,583)	65,759 (15,765)	64,834 (15,985)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	1,246,476	1,047,549	1,053,106	1,059,708	1,025,145
経常利益 (百万円)	21,895	28,852	21,861	27,813	22,350
当期純利益 (百万円)	5,097	5,944	692	13,804	12,590
資本金 (百万円)	70,175	70,175	70,175	70,175	70,175
発行済株式総数 (株)	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281
純資産額 (百万円)	350,698	350,875	334,426	339,186	350,028
総資産額 (百万円)	821,861	828,987	777,445	849,190	846,330
1株当たり純資産額 (円)	336.29	336.48	320.72	325.29	333.47
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.89	5.70	0.66	13.24	12.10
自己資本比率 (%)	42.67	42.33	43.02	39.94	41.36
自己資本利益率 (%)	1.40	1.69	0.20	4.10	3.65
株価収益率 (倍)	62.99	70.52	483.33	24.40	37.93
配当性向 (%)	204.50	175.43	1,515.15	75.53	82.64
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	38,984 (11,256)	35,174 (8,030)	36,746 (7,615)	35,717 (7,273)	34,312 (7,500)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治5年に設立された「陸運元会社」を前身とし、昭和12年10月1日に「日本通運株式会社」として創立されました。

以来、通運事業を中心に営業を行ってまいりましたが、産業構造の変化に伴い、その内容は、自動車運送事業、倉庫業、内航海運業、利用航空運送事業、旅行業、建設事業等にも順次拡大し、その組織も国内に229の支店及び134の営業支店、海外40ヵ国に460の拠点を有する総合物流企業に発展し、現在に至っております。

- 昭和12年10月 東京市麹町区において資本金3,500万円をもって創立
- 25年2月 「日本通運株式会社法を廃止する法律」の施行により一般商事会社となる
- " 東京証券取引所に株式を上場
- 30年2月 旅行斡旋業者としての登録完了、観光業務開始
- 33年10月 株式会社日通保険総代理社を設立(昭和39年5月商号変更 日通商事株式会社)(現・連結子会社)
- 37年7月 米国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 52年5月 ペリカンBOX简单便の営業開始
- 52年6月 オランダ日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 54年6月 香港日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 56年1月 英国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 56年10月 ドイツ日本通運有限公司(現・連結子会社)設立
- 平成4年7月 大連日通外運物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 6年6月 上海通運国際物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 7年1月 天宇客貨運輸服務有限公司(平成21年7月商号変更 日通国際物流(中国)有限公司)(現・連結子会社)設立
- 7年6月 フィリピン日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 12年7月 ベトナム日本通運株式会社(現・持分法適用関連会社)設立
- 13年4月 インドネシア日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 15年7月 本社を東京都港区(現所在地)に移転
- 18年10月 日通キャピタル株式会社(現・連結子会社)設立
- 20年6月 J P エクスプレス株式会社設立
- 21年4月 宅配便事業を分割(承継会社：J P エクスプレス株式会社)
- 23年9月 欧州日本通運有限公司(現・連結子会社)設立
- 24年2月 南アジア・オセアニア日本通運株式会社(現・連結子会社)設立

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社、子会社276社（うち連結子会社248社、持分法適用子会社1社）及び関連会社64社（うち持分法適用関連会社25社）合計341社で構成され、国内各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業等を行っている複合事業、航空及び海運等から構成される「運送事業 - 国内会社」、海外各地域別に構成される「運送事業 - 海外会社」を主軸とし、更に各事業に関連する「販売事業」及び不動産業他の「その他の事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

運送事業 - 国内会社（当社、及び日通トランスポート㈱以下213社）

複合事業	連結財務諸表提出会社（以下、日本通運㈱という）が、全国に拠点ネットワークを有して、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業及びこれらに付随する事業を行っており、その一部を日通トランスポート㈱、備後通運㈱、徳島通運㈱等の子会社及び関連会社が担当しております。
警備輸送	全国各地で、日本通運㈱が警備業及びこれに付随する事業を行っております。
重量品建設	全国各地で、日本通運㈱が重量物の運搬、架設、設置及びこれに付随する事業を行っております。
航空	全国各地で、日本通運㈱が利用航空運送事業及びこれに付随する事業を行っており、その一部を子会社及び関連会社が担当しております。また、日通旅行㈱等の子会社及び関連会社が旅行業及びこれに付随する事業を行っております。
海運	全国の主要港において、日本通運㈱が海上運送事業、港湾運送事業及びこれらに付随する事業を行っており、日本海運㈱等の子会社及び関連会社が海上運送事業、内航海運業を、一部の港湾において子会社及び関連会社が港湾運送事業等を担当しております。

（注）当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントのうち、従来の「航空・旅行」について「航空」へ名称変更いたしました。当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

運送事業 - 海外会社（米国日本通運㈱以下80社）

米州	米州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、米国日本通運㈱等の子会社及び関連会社が行っております。また、米国日通旅行㈱が旅行業を行っております。
欧州	欧州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、英国日本通運㈱、オランダ日本通運㈱、ドイツ日本通運㈱及びフランス日本通運㈱等の子会社が行っております。
東アジア	東アジアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、香港日本通運㈱、日通国際物流（中国）有限公司及び台湾日通国際物流㈱等の子会社及び関連会社が行っております。
南アジア・ オセアニア	南アジア・オセアニアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業、重機建設業等について、シンガポール日本通運㈱、タイ日本通運㈱及びオーストラリア日本通運㈱等の子会社及び関連会社が行っております。

販売事業（日通商事㈱以下35社）

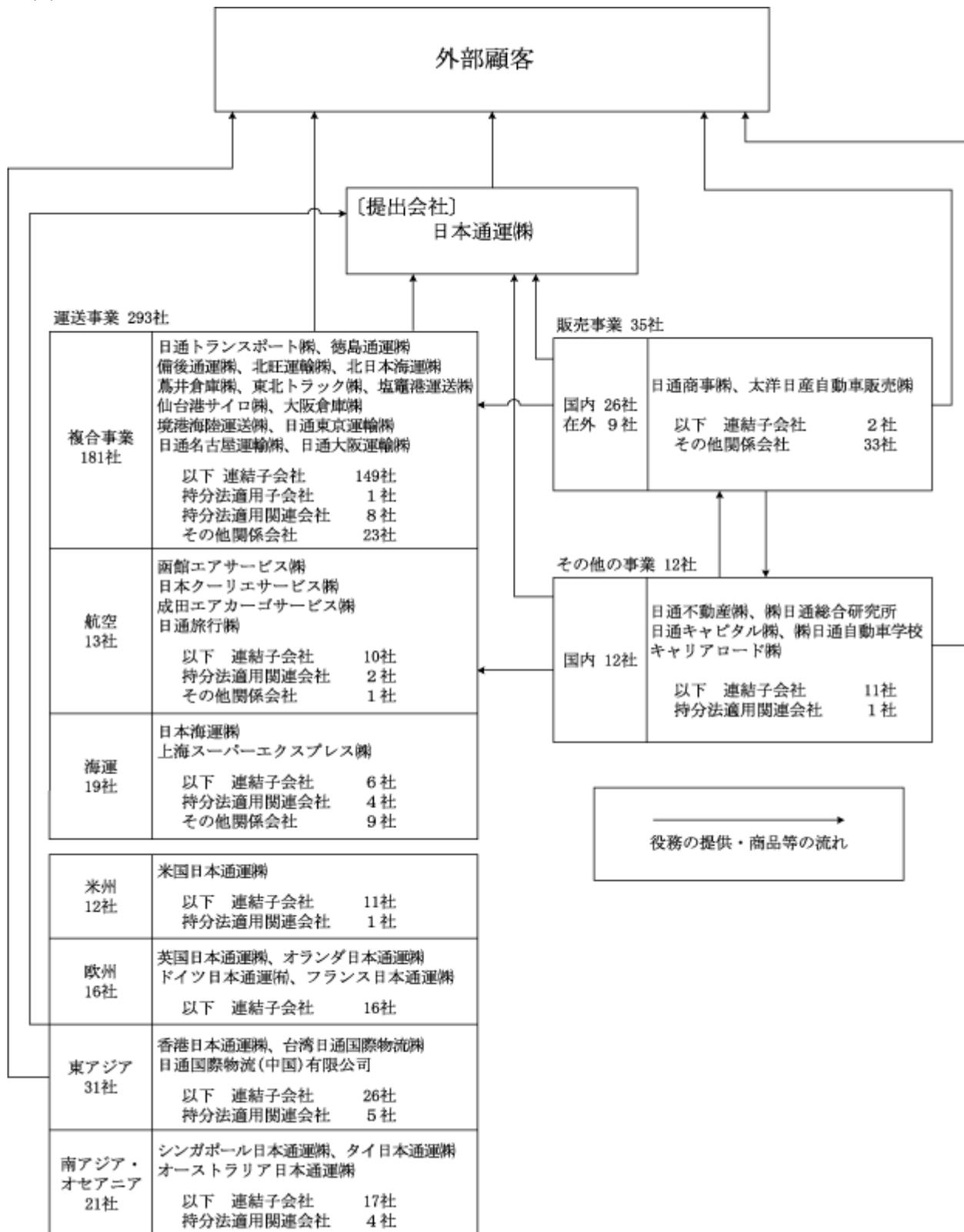
日通商事㈱、太洋日産自動車販売㈱及び日通商事U.S.A.㈱等の国内外の子会社及び関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。

その他の事業（日通不動産㈱以下12社）

日通不動産㈱等の子会社及び関連会社が賃貸、仲介、鑑定、ビル・倉庫等の設計、監理及び管理業を主として行っております。

また、㈱日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル㈱が貸金業等を、㈱日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード㈱が労働者派遣業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日通商事(株) (注)4	東京都港区	4,000	販売	100.0	営業上の取引、物品資材の購入 リース取引等 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
日通トランスポート(株)	東京都豊島区	410	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 8名 (うち当社従業員8名)
日通不動産(株)	東京都港区	240	その他	100.0	設備の設計・監理の委託等 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
(株)日通総合研究所	東京都港区	490	その他	100.0	調査・研究の委託等 役員の兼任 9名 (うち当社従業員9名)
日通キャピタル(株)	東京都港区	2,000	その他	100.0	グループファイナンス等 役員の兼任 9名 (うち当社従業員8名)
(株)日通自動車学校	東京都杉並区	100	その他	100.0	役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
キャリアロード(株)	東京都港区	100	その他	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
大洋日産自動車販売(株)	東京都港区	300	販売	100.0 (100.0)	車両の購入等 役員の兼任 該当なし
米国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS U.S.A., INC.)	アメリカ ニューヨーク	千USD 6,000	米州 (運送、海 外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
欧州日本通運(有) (NIPPON EXPRESS EUROPE GMBH)	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 17,897	欧州 (運送、海 外会社)	100.0	資金の貸付 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
オランダ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (NEDERLAND)B.V.)	オランダ スキポール	千EUR 5,448	欧州 (運送、海 外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
英国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (U.K.)LTD.)	イギリス ヘイズ	千GBP 2,850	欧州 (運送、海 外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ドイツ日本通運(有) (NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND)GMBH)	ドイツ メンヒェン グラッドバッハ	千EUR 3,508	欧州 (運送、海 外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ベルギー日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (BELGIUM)N.V./S.A.)	ベルギー ザベンテム	千EUR 2,625	欧州 (運送、海 外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
フランス日本通運(株) (NIPPON EXPRESS FRANCE,S.A.S.)	フランス ロワシー	千EUR 1,216	欧州 (運送、海 外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
日通エム・シー中国投資(株) (MC NITTSU CHINA HOLDINGS CO.,LTD.)	東京都港区	1,100	東アジア (運送、 海外会社)	51.0	資金の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
香港日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (H.K.)CO.,LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 88,000	東アジア (運送、 海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
日通国際物流(中国)有限公司 (NIPPON EXPRESS (CHINA) CO.,LTD.)	中華人民共和国 北京	千RMB 127,500	東アジア (運送、 海外会社)	95.0 (95.0)	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
台湾日通国際物流(株) (NIPPON EXPRESS (TAIWAN)CO.,LTD.)	台湾 台北	千NTD 70,000	東アジア (運送、 海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
南アジア・オセアニア日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE.,LTD.)	シンガポール	千SGD 1,006	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
シンガポール日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SINGAPORE)PTE.,LTD.)	シンガポール	千SGD 300	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	77.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
タイ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (THAILAND)CO.,LTD.)	タイ バンコク	千THB 20,000	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	100.0 (51.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
函館エアサービス㈱	北海道函館市	30	航空 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通旅行㈱	東京都江東区	300	航空 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
日本海運㈱	東京都港区	1,000	海運 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
上海スーパーエクスプレス㈱	東京都千代田区	100	海運 (運送、国内会社)	72.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通機工㈱	北海道 札幌市東区	168	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
北旺運輸㈱	北海道苫小牧市	45	複合事業 (運送、国内会社)	80.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
北日本海運㈱	北海道函館市	40	複合事業 (運送、国内会社)	99.5	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
蔦井倉庫㈱	北海道 札幌市西区	300	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
東北トラック㈱	宮城県 仙台市宮城野区	59	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
塩竈港運送㈱	宮城県塩竈市	120	複合事業 (運送、国内会社)	97.3	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
仙台港サイロ㈱	宮城県 仙台市宮城野区	495	複合事業 (運送、国内会社)	62.2 (15.9)	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
大阪倉庫㈱	大阪府 大阪市西区	240	複合事業 (運送、国内会社)	79.4	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
徳島通運㈱	徳島県徳島市	50	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
備後通運㈱	広島県福山市	50	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
境港海陸運送㈱	鳥取県境港市	28	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
その他 211社 (国内 155社 在外 56社)					
(持分法適用関連会社)					
日本ヴォバック㈱	東京都中央区	404	複合事業 (運送、国内会社)	40.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
その他 24社 (国内 14社 在外 10社)					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
4 日通商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。しかし、当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)が、セグメント情報における販売の売上高の90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称		従業員数(名)	
運送	国内会社	複合事業	31,366 (12,762)
		警備輸送	5,352 (1,369)
		重量品建設	722 (44)
		航空	7,024 (283)
		海運	3,048 (176)
	海外会社	米州	2,380 (91)
		欧州	2,255 (188)
		東アジア	5,041 (89)
		南アジア・オセアニア	4,331 (371)
	販売		2,556 (388)
その他		737 (224)	
全社(共通)		22	
合計		64,834 (15,985)	

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントのうち、従来の「航空・旅行」について「航空」へ名称変更いたしました。当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34,312 (7,500)	41.2	17.4	5,875,729

セグメントの名称		従業員数(名)	
運送	国内会社	複合事業	19,593 (5,778)
		警備輸送	5,352 (1,369)
		重量品建設	722 (44)
		航空	5,960 (173)
		海運	2,663 (136)
全社(共通)		22	
合計		34,312 (7,500)	

- (注) 1 従業員数については、出向社員、休職派遣社員は含んでおりません。
2 平均年齢、平均勤続年数は、平成25年1月1日現在の統計に基づいております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 当事業年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントのうち、従来の「航空・旅行」について「航空」へ名称変更いたしました。当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、欧州各国の財政不安や新興国経済の減速により、企業の生産活動や輸出の低迷が続くなか、年明け以降、新政権による金融・財政政策への期待感が高まり、一部に持ち直しの兆しが見えてまいりましたが、不安定な海外経済に対するリスクは払拭されておらず、依然として不透明感が残る状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、このような経済情勢を背景に、国際貨物の輸送需要が輸出において減少し、国内貨物についても、震災の影響で大きく落ち込んだ前年をわずかに上回ったものの依然として荷動きは低調であり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

日通グループは、このような経営環境のもと、最終年度を迎えた「日通グループ経営計画2012 - 新たな成長へ - 」に基づき、4つの基本戦略である「グローバルロジスティクス企業としての成長」「戦略的環境経営の推進」「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」の実行に、グループの総力をあげて取り組んでまいりました。

具体的には、「グローバルロジスティクス企業としての成長」におきましては、海外の営業拠点や倉庫施設を拡充するとともに、新たな顧客層の取込みや事業領域の拡大に向けてM & Aを実施するなど、グローバルロジスティクス事業における経営資源の強化・補完を推し進めてまいりました。

また、「戦略的環境経営の推進」におきましては、太陽光発電設備を備えた倉庫、環境配慮車両などを拡充したほか、海外における安全エコドライブ技術の普及を推進し、さらにはデジタルタコグラフを利用した新たな温室効果ガス削減の取り組みを行うなど、環境に配慮した物流事業を積極的に拡大してまいりました。

同様に、「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」におきましては、ネットワーク商品の販売体制強化、首都圏の拠点整備、IT関連業務のシステム統合など、事業基盤となる各種の経営資源を強化し、営業力と業務効率の向上に努めてまいりました。また、CSR経営として、事業継続計画（BCP）の見直しを行うとともに、環境保全活動や次世代育成教育などの社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1兆6,133億円と前連結会計年度に比べ147億円、0.9%の減収となり、経常利益は415億円と前連結会計年度に比べ59億円、12.5%の減益となりました。また、当期純利益につきましては、238億円と前連結会計年度に比べ31億円、11.6%の減益となりました。

セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

(売上高の明細)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)	増減率(%)	
運送	国内会社	複合事業	704,717	699,287	5,429	0.8
		警備輸送	58,764	58,842	77	0.1
		重量品建設	40,048	37,186	2,861	7.1
		航空	205,407	182,143	23,264	11.3
		海運	125,654	124,207	1,447	1.2
	海外会社	米州	42,963	54,028	11,064	25.8
		欧州	46,453	44,230	2,222	4.8
		東アジア	72,967	68,812	4,154	5.7
南アジア・オセアニア		44,811	44,291	520	1.2	
販売		374,076	383,738	9,662	2.6	
その他		40,368	41,802	1,433	3.6	
合計		1,756,234	1,738,570	17,663	1.0	

(セグメント利益(営業利益)の明細)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)	増減率(%)	
運送	国内会社	複合事業	6,941	7,084	142	2.1
		警備輸送	1,899	1,793	105	5.6
		重量品建設	3,817	2,935	882	23.1
		航空	6,579	3,982	2,596	39.5
		海運	5,100	4,665	434	8.5
	海外会社	米州	1,682	2,091	409	24.3
		欧州	1,895	1,544	351	18.5
		東アジア	2,344	1,328	1,016	43.3
南アジア・オセアニア		1,651	1,698	47	2.9	
販売		6,961	5,825	1,136	16.3	
その他		1,942	1,713	228	11.8	
合計		40,817	34,664	6,152	15.1	

1. 複合事業（運送、国内会社）

倉庫の取扱いなどは増加したものの国内需要の減少から自動車輸送の取扱いが減少したこと等から、売上高は6,992億円と前連結会計年度に比べ54億円、0.8%の減収となりましたが、営業利益は70億円と前連結会計年度に比べ1億円、2.1%の増益となりました。

2. 警備輸送（運送、国内会社）

サービス単価の下落はあるものの輸送需要の増加等により、売上高は588億円と前連結会計年度に比べ7千万円、0.1%の増収となりましたが、営業利益は17億円と前連結会計年度に比べ1億円、5.6%の減益となりました。

3. 重量品建設（運送、国内会社）

国内工事の取扱いが大幅に減少したこと等により、売上高は371億円と前連結会計年度に比べ28億円、7.1%の減収となり、営業利益は29億円と前連結会計年度に比べ8億円、23.1%の減益となりました。

4. 航空（運送、国内会社）

航空輸出貨物の取扱いが減少したこと等から、売上高は1,821億円と前連結会計年度に比べ232億円、11.3%の減収となり、営業利益は39億円と前連結会計年度に比べ25億円、39.5%の減益となりました。

5. 海運（運送、国内会社）

輸入貨物の取扱いが減少したこと等から、売上高は1,242億円と前連結会計年度に比べ14億円、1.2%の減収となり、営業利益は46億円と前連結会計年度に比べ4億円、8.5%の減益となりました。

6. 米州（運送、海外会社）

株式取得したAGS社の貢献、及び航空貨物、海運貨物、倉庫の取扱いが好調に推移したこと等により、売上高は540億円と前連結会計年度に比べ110億円、25.8%の増収となり、営業利益は20億円と前連結会計年度に比べ4億円、24.3%の増益となりました。

7. 欧州（運送、海外会社）

為替の影響等により、売上高は442億円と前連結会計年度に比べ22億円、4.8%の減収となり、営業利益は15億円と前連結会計年度に比べ3億円、18.5%の減益となりました。

8. 東アジア（運送、海外会社）

航空貨物の取扱いが低調に推移したこと等により、売上高は688億円と前連結会計年度に比べ41億円、5.7%の減収となり、営業利益は13億円と前連結会計年度に比べ10億円、43.3%の減益となりました。

9. 南アジア・オセアニア（運送、海外会社）

航空貨物の取扱いが低調に推移したこと等により、売上高は442億円と前連結会計年度に比べ5億円、1.2%の減収となりましたが、営業利益は16億円と前連結会計年度に比べ4千万円、2.9%の増益となりました。

10. 販売

石油販売数量が増加したこと等により、売上高は3,837億円と前連結会計年度に比べ96億円、2.6%の増収となりましたが、営業利益は58億円と前連結会計年度に比べ11億円、16.3%の減益となりました。

11. その他

ロジスティクスファイナンス事業が増加したこと等により、売上高は418億円と前連結会計年度に比べ14億円、3.6%の増収となりましたが、営業利益は17億円と前連結会計年度に比べ2億円、11.8%の減益となりました。

(注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントのうち、従来の「航空・旅行」について「航空」へ名称変更いたしました。当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ11億円減少し、1,805億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は820億円（前連結会計年度は978億円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益398億円及び減価償却費461億円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は509億円（前連結会計年度は315億円の支出）となりました。これは、物流拠点、営業倉庫の整備、車両の取得など設備投資の実施499億円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得81億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は370億円（前連結会計年度は101億円の収入）となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入534億円及び返済による支出754億円、配当金の支払104億円及び自己株式の取得による支出89億円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの取り扱う輸送手段は鉄道、自動車、船舶等多岐にわたるとともに利用運送も行っており、セグメント情報に関連付けて、輸送手段ごとの販売実績の的確な表示を行うことは困難であります。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に示しているので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、海外経済では、米州、アジアにおいて景気回復の動きが見られるものの、欧州各国の財政不安が長引き、全体としては緩やかな回復にとどまるものと予測されております。国内経済は、経済政策により一部では好転の兆しも見られ、次第に回復へ向かうことが期待されておりますが、一方では不安定な海外経済に影響を受けることが懸念され、楽観できない状況が続いております。

物流業界におきましては、国際貨物の輸送需要は緩やかな回復をたどるものの、国内貨物では、ほぼ前年並みの水準にとどまると見込まれているなかで、グローバル市場に対する競争力確保、市場環境の変化への対応、災害に強い体制の構築など、取り組むべき多くの課題に直面しております。

日通グループは、このような経営環境のもと、3年間の中期経営計画「日通グループ経営計画2015 - 改革と躍進 - 」を策定し、平成25年4月1日から、総力をあげて取り組んでおります。

この経営計画では、次の4つの基本戦略を掲げております。

- ・「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」

成長市場における事業基盤や地域間の連携を強化し、国内外のグローバルロジスティクス事業を拡大するとともに、成長スピードを加速させるためのM & A、グローバル人材の育成にも積極的に取り組み、本経営計画において国際関連事業売上高比率40%の達成を目指してまいります。

- ・「国内事業の経営体質強化」

国内事業の収益性向上を主軸として、ワンストップ営業体制の拡充等による営業力の強化、ならびに構造改革による経営資源の抜本的な見直しを行い、複合事業の営業利益率を本経営計画において3%に改善してまいります。

- ・「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」

グループ経営を一層強化し、物流関連事業の拡大、最先端のロジスティクス技術の開発、新たな事業領域の拡大など、グループ各社の持つ多様な機能を活かした事業展開を行い、日通グループの更なる成長を実現してまいります。

- ・「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」

安全の確立とともに、災害に強く環境に優しい体制を確立してまいります。また、CSR経営に基づく新商品、サービスの開発・提供を推進し、事業を通じてお客様や地域社会へ貢献してまいります。

これらの戦略を迅速かつ着実に実行することにより、収益性の高い事業構造を確立し、グローバルロジスティクス企業として未来に向かって躍進してまいります。

日通グループは、今後もグループの総力を結集して企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして次の施策を行っております。

A 経営計画

当社グループは、中期経営計画である「日通グループ経営計画2015 - 改革と躍進 - 」を策定し、平成25年4月1日から、この計画に総力をあげて取り組んでおります。この計画では、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」の4つの基本戦略を掲げており、この各項目に当社グループが一体となって取り組むことで、グローバルロジスティクス企業として未来に向かって躍進してまいります。

B コーポレート・ガバナンス強化への取組み

a 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

b コーポレート・ガバナンスに関する具体的な施策の実施状況

当社は、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会及び執行役員会は、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しております。また、監査役会は、原則として3ヵ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」もご参照願います。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月11日開催の取締役会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。また平成20年6月27日開催の第102回定時株主総会ならびに平成23年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、本プランは、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで継続することとしております。

A 本プラン導入の目的

当社は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、ならびに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入いたしました。

本プランは、以下のとおり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

B 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

a 本プランに係る手続き

（ ）対象となる大規模買付等

本プランは、以下の（イ）または（ロ）に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものといたします。

（イ）当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

（ロ）当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

（ ）「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出していただきます。

() 「本必要情報」の提供

上記()の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、一定の期間内に当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。

() 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、一定の評価期間内において、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行い、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知いたします。

() 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に対する勧告を行うものいたします。

() 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものいたします。

b 本プランにおける対抗措置の具体的内容

原則として、新株予約権の無償割当てを行うことといたします。

c 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしております。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものいたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。

上記の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は以下の理由により、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

A 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）をすべて充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」にも準じております。

B 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記 Aに記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものであります。

C 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主総会において株主の皆様にご承認をいただき導入したものであります。また、本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであり、その間の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランは株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

D 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様にご開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

E 合理的かつ客観的な発動要件の設定

本プランは、上記 B aに記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

F デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、上記 B cに記載のとおり、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止できるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．経済動向

当社グループの経営成績は、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸送需要の動向に影響を受けます。

2．業者間競争の激化

顧客企業の物流合理化、生産拠点の海外シフト、国内産業の空洞化の進展とともに国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．為替レートの変動

為替レートの変動は顧客企業の輸出入貨物の輸送需要に影響を及ぼし、当社グループの国際貨物分野での経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出入貨物の取り扱いにより海上運賃、航空運賃をはじめ外貨建債権、債務を有しており、為替レートが急激に変動した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたり、海外会社の財務諸表等を円換算しているため、円高になった場合、海外会社の経営成績が過小に評価される可能性があります。

4．海外への事業展開

当社グループは、世界各国で事業を行っており、国際情勢の変化、各国における法律、規制の変更のほか、不測の事態の発生等により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、近年、輸送需要の拡大等から、中華人民共和国において重点的に投資を行っており、中華人民共和国における政治、経済状況の変化は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5．異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、売上高が減少し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6．災害等の発生

当社グループは鉄道、自動車、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、売上高が減少し、経営成績への悪影響を回避しきれない可能性があります。

7．燃油費の高騰

原油価格の高騰等により軽油価格等が上昇した場合、運送事業会社は燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加し、販売事業会社は軽油、ガソリン等の仕入原価が増加します。グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 法的規制

当社グループの輸送手段は多岐にわたっており、それぞれの事業分野において法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を最重要課題として認識し、取り組みを行っておりますが、法的規制により営業活動等の一部が制限された場合、または、今後の環境問題に係る規制等が当社グループの想定する以上のものとなった場合、売上高の減少、あるいは、新たな費用の増加等により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 顧客情報の管理

当社グループは引越事業、旅行事業、警備輸送事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」を制定し、全従業員に対して社内教育を行うなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、将来的な事業展開、及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 金利の変動

当社グループの販売事業会社はリース事業を行っております。顧客とのリース契約は契約締結時の金利水準に基づき決定しており、契約で定められた期間にわたり一定額を収益計上しておりますが、調達コストとなる資金原価は市場金利により変動することから、予測を上回る金利の上昇等があった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 固定資産の処分損失

当社グループは国内外に数多くの物流拠点等を有しております。設備投資あるいは長期にわたる賃借契約等にあたっては、投資効果の算定、キャッシュ・フローの回収見込み等、長期的な観点から十分に検討したうえで実施しておりますが、今後の経済動向、顧客企業の動向等により、当初計画よりも早期に処分、返還等を行い、一時的な損失が発生するなど、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合、または前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異等として認識し、将来にわたり均等に償却することから、退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。また、当社は有価証券による退職給付信託を設定しており、上場株式の株価が下落した場合、年金資産の時価が減少し、未認識の数理計算上の差異及び将来の償却費用が増加するなど、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(簡易株式交換による連結子会社(日通商事株式会社)の完全子会社化)

当社及び当社の連結子会社である日通商事株式会社(以下、「日通商事」という。)は、平成24年12月21日開催のそれぞれの取締役会において、平成25年3月19日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日通商事を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」を参照願います。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金の計上等において、過去の実績等を勘案するなど、合理的な見積り、判断を行い、その結果を反映させておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1兆2,476億円となり、前連結会計年度末に比べ166億円、1.4%増となりました。

流動資産は5,876億円で前連結会計年度末に比べ5億円、0.1%減、固定資産は6,599億円で前連結会計年度末に比べ171億円、2.7%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金及び受取手形の減少等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は7,292億円で前連結会計年度末に比べ75億円、1.0%減となりました。

流動負債は4,088億円で前連結会計年度末に比べ127億円、3.0%減、固定負債は3,203億円で前連結会計年度末に比べ52億円、1.7%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は5,184億円で前連結会計年度末に比べ242億円、4.9%増となりました。

純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 経営成績

売上高は1兆6,133億円と前連結会計年度に比べ147億円、0.9%の減収となりました。

セグメント別では、運送は国内会社が、警備輸送で7千万円、0.1%の増収となった以外は、輸送需要の減少等により、複合事業で54億円、0.8%、重量品建設で28億円、7.1%、航空で232億円、11.3%、海運で14億円、1.2%とそれぞれ減収となりました。

海外会社では、各種取扱いが好調に推移したほかM & Aを実施したこと等により、米州で110億円、25.8%の増収となりましたが、航空貨物の取扱いが低調に推移したこと等により、東アジアで41億円、5.7%、南アジア・オセアニアで5億円、1.2%とそれぞれ減収となりました。また、為替の影響等により、欧州で22億円、4.8%の減収となりました。

また、販売については、石油販売数量が増加したこと等により、96億円、2.6%の増収、その他についても、14億円、3.6%の増収となりました。

売上原価は1兆5,056億円で前連結会計年度に比べ137億円、0.9%減となり、売上総利益は1,077億円で前連結会計年度に比べ9億円、0.9%減、売上総利益率は6.7%と前連結会計年度と同ポイントとなりました。売上原価減少の主な内容は、利用運送費等の減少によるものです。

販売費及び一般管理費は745億円で前連結会計年度に比べ33億円、4.7%増となりましたが、主に貸倒引当金繰入額が増加したこと等によるものです。

以上の結果、営業利益は332億円で前連結会計年度に比べ42億円、11.4%減、経常利益は、受取配当金の減少等により、415億円で前連結会計年度に比べ59億円、12.5%減となりました。

特別利益は49億円で前連結会計年度に比べ33億円、40.6%減、特別損失は65億円で前連結会計年度に比べ3億円、5.2%増となりました。特別利益減少の主な内容は、固定資産売却益の減少30億円等によるものです。また、特別損失増加の主な内容は、特別加算退職金の計上10億円等によるものです。

税金等調整前当期純利益は398億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに少数株主利益を加減した当期純利益は238億円となり、前連結会計年度に比べ31億円、11.6%減となりました。

なお、セグメントごとの業績概要につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫などの整備、車両運搬具の代替等が主な内容であり、総額58,941百万円の投資を実施いたしました。

報告セグメントごとの設備投資額は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)	
運送	国内会社	複合事業	18,699	17.5
		警備輸送	1,859	10.1
		重量品建設	302	81.2
		航空	3,365	94.9
		海運	7,779	114.3
	海外会社	米州	3,518	430.6
		欧州	389	37.1
		東アジア	6,251	-
		南アジア・オセアニア	3,183	186.5
	販売		9,169	48.6
その他		573	48.8	
計		55,095	33.8	
調整額		3,846	18.2	
合計		58,941	28.4	

(注) 1. 所要資金は、自己資金及び借入金等によっております。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3. 調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			車両運搬具	建物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社	東京都港区他	全社(共通)	593	18,239	7,271 (4,061,121) [1,871]	1,002	3,974	31,082	827
札幌支店	北海道札幌市北区他	複合事業(運送、国内会社)	433	5,421	3,300 (412,141) [24,644]	334	1,204	10,694	958
旭川支店	北海道旭川市他	"	61	795	342 (91,706) [11,291]	14	36	1,250	180
北見支店	北海道北見市他	"	70	475	271 (66,307) [1,981]	35	21	874	232
釧路支店	北海道釧路市他	"	35	936	630 (2,116,119) [38,163]	16	44	1,662	118
帯広支店	北海道帯広市他	"	60	714	369 (69,995) [19,757]	5	131	1,281	146
仙台支店	宮城県仙台市宮城野区他	"	328	3,769	2,352 (221,374) [29,876]	221	636	7,308	896
青森支店	青森県青森市他	"	102	745	672 (116,523) [11,119]	-	47	1,568	235
盛岡支店	岩手県盛岡市他	"	121	505	375 (64,842) [28,870]	138	80	1,221	255
秋田支店	秋田県秋田市他	"	50	1,026	517 (86,900) [35,055]	14	85	1,693	181
山形支店	山形県山形市他	"	54	843	871 (84,843) [17,274]	1	62	1,833	244
郡山支店	福島県郡山市他	"	68	666	458 (61,536) [57,071]	52	99	1,346	281
千葉支店	千葉県千葉市中央区他	"	50	2,628	3,642 (155,599) [80,142]	427	170	6,919	388
群馬支店	群馬県前橋市他	"	47	1,207	1,520 (101,399) [10,429]	84	155	3,016	219
宇都宮支店	栃木県宇都宮市他	"	22	315	499 (34,641) [36,669]	148	42	1,028	165
東京支店	東京都中央区他	"	139	19,539	11,998 (387,546) [4,795]	525	1,786	33,989	1,701
多摩支店	東京都八王子市他	"	38	1,458	6,212 (107,216) [4,904]	231	186	8,126	313
横浜支店	神奈川県横浜市中区他	"	66	11,534	7,033 (303,718) [31,618]	811	1,032	20,477	795
静岡支店	静岡県静岡市葵区他	"	82	3,205	2,952 (175,769) [23,654]	19	166	6,425	367
新潟支店	新潟県新潟市中央区他	"	189	1,909	1,499 (216,027) [95,298]	75	156	3,830	472

事業所名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長野支店	長野県須坂市他	複合事業 (運送、国内会社)	47	2,225	722 (96,179) [82,722]	32	186	3,214	359
金沢支店	石川県金沢市他	"	92	1,812	939 (104,557) [2,333]	20	151	3,016	164
富山支店	富山県富山市他	"	90	2,140	713 (131,861) [33,265]	47	244	3,237	296
福井支店	福井県福井市他	"	16	526	721 (33,486) [9,097]	5	36	1,306	69
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区他	"	184	6,091	2,788 (340,945) [28,648]	157	589	9,810	789
津支店	三重県津市他	"	59	1,305	949 (100,890) [11,262]	2	154	2,470	247
岐阜支店	岐阜県岐阜市他	"	71	1,061	492 (90,103) [7,919]	26	101	1,753	203
大阪支店	大阪府大阪市北区他	"	239	32,861	7,702 (398,284) [80,438]	1,103	1,753	43,660	928
神戸支店	兵庫県神戸市中央区他	"	82	2,409	2,672 (218,975) [30,583]	354	218	5,737	456
京都支店	京都府京都市下京区他	"	166	3,346	1,796 (152,607) [4,429]	121	271	5,702	427
大津支店	滋賀県栗東市他	"	145	1,027	1,006 (87,112) [19,271]	10	124	2,315	230
和歌山支店	和歌山県和歌山市他	"	88	1,085	1,010 (61,005) [46,287]	-	131	2,315	221
四国支店	香川県高松市他	"	246	3,115	2,719 (242,627) [97,155]	68	251	6,401	1,180
広島支店	広島県広島市南区他	"	327	4,490	2,435 (157,621) [35,134]	104	445	7,803	1,125
松江支店	島根県松江市他	"	52	193	347 (88,499) [1,262]	4	48	645	219
鳥取支店	鳥取県鳥取市他	"	153	645	260 (72,287) [12,255]	36	49	1,145	316
岡山支店	岡山県岡山市北区他	"	192	1,504	995 (99,867) [2,802]	57	200	2,950	447
下関支店	山口県下関市他	"	148	934	385 (61,235) [41,438]	62	63	1,594	433
福岡支店	福岡県福岡市博多区他	"	247	3,803	2,784 (315,342) [18,641]	183	329	7,347	1,494
大分支店	大分県大分市他	"	82	559	518 (88,721) [3,134]	17	62	1,239	328
熊本支店	熊本県熊本市中央区他	"	25	882	641 (100,666) [9,293]	19	45	1,613	216
長崎支店	長崎県長崎市他	"	27	215	315 (43,781) [1,179]	50	57	666	218
宮崎支店	宮崎県宮崎市他	"	95	645	1,919 (71,245) [24,958]	36	113	2,809	384

事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鹿児島支店	鹿児島県 鹿児島市他	複合事業 (運送、国内会社)	76	409	311 (57,570) [52,315]	41	73	912	328
航空事業部	東京都港区他	航空 (運送、国内会社)	326	16,752	16,861 (274,699) [26,578]	1,632	1,750	37,322	5,853
海運事業部	東京都港区他	海運 (運送、国内会社)	725	22,331	24,396 (409,699) [654,520]	721	2,627	50,802	2,510
警送事業部	東京都江東区他	警備輸送 (運送、国内会社)	820	8,169	555 (59,949) [13,464]	1,896	710	12,152	5,247
重機建設事業部	東京都中央区他	重量品建設 (運送、国内会社)	99	1,139	523 (39,924) [16,770]	5	240	2,008	652
提出会社計			7,550	197,624	130,280 (12,935,055) [1,931,634]	10,983	21,153	367,592	34,312

(注) 上記記載は、当該設備を管理・使用する事業所等の単位で記載しております。
例えば、本社の欄には、静岡県伊豆の国市にある資産(帳簿価額2,522百万円、土地面積3,583,561㎡)等を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日通トランス ポート㈱	東京都豊島区他	複合事業 (運送、 国内会社)	407	3,204	6,136 (108,162) [18,444]	-	326	10,075	956
東北トラック㈱	宮城県仙台市 宮城野区他	"	13	621	1,228 (69,003) [16,074]	0	81	1,946	53
北旺運輸㈱	北海道苫小牧市 他	"	61	161	811 (58,825) [11,159]	242	32	1,309	158
塩竈港運送㈱	宮城県塩竈市他	"	98	1,120	1,620 (66,206) [3,546]	83	416	3,339	231
徳島通運㈱	徳島県徳島市他	"	39	569	855 (39,192) [18,610]	175	63	1,702	242
境港海陸運送㈱	鳥取県境港市他	"	105	231	402 (34,403) [6,580]	-	48	788	119
備後通運㈱	広島県福山市他	"	35	1,415	2,002 (126,486) [34,379]	7	126	3,587	345
その他142社		"	1,053	2,566	5,726 (248,806) [187,050]	4,907	2,695	16,948	9,669
複合事業計		"	1,815	9,891	18,782 (751,083) [295,842]	5,417	3,790	39,696	11,773
日通旅行㈱	東京都江東区他	航空 (運送、 国内会社)	0	15	- (-) [-]	19	20	56	314
函館エアサービ ス㈱	北海道函館市	"	0	7	4 (20) [-]	-	0	12	88
その他8社		"	1	22	400 (16,164) [30]	151	8	584	662
航空計		"	1	45	405 (16,184) [30]	170	29	653	1,064
日本海運㈱	東京都港区他	海運 (運送、 国内会社)	0	34	67 (333) [-]	-	5,605	5,708	105
その他5社		"	-	1	- (-) [11,411]	180	3	185	280
海運計		"	0	36	67 (333) [11,411]	180	5,608	5,893	385
運送計		運送 (国内会社)	1,817	9,973	19,255 (767,600) [307,283]	5,768	9,429	46,243	13,222

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日通商事㈱									
東京段ボール 工場	神奈川県綾瀬市	販売	11	146	706 (11,479) [-]	-	250	1,115	89
東京製作所他	埼玉県戸田市他	"	8	389	207 (20,702) [-]	-	48	654	60
両国給油所他	東京都墨田区他	"	12	96	335 (7,103) [882]	-	99	543	110
八王子LPガス 充填所他	東京都八王子市 他	"	55	1,089	2,321 (216,312) [9,051]	27	1,423	4,918	238
東京 整備工場他	東京都江東区他	"	36	1,857	3,662 (136,417) [15,471]	5	463	6,026	441
東京 LSセンター他	神奈川県川崎市 川崎区他	"	150	3,528	3,851 (135,908) [77,868]	3	548	8,082	546
不動産部	東京都中央区他	"	0	5,722	1,607 (27,322) [-]	-	206	7,536	3
本社及び営業 サービス拠点	東京都中央区他	"	759	5,708	4,988 (510,090) [2,180]	31	676	12,164	957
小計		"	1,034	18,538	17,680 (1,065,337) [105,454]	69	3,717	41,040	2,444
太洋日産自動車 販売㈱	東京都港区他	"	83	1,416	304 (1,225) [-]	1	80	1,886	112
販売計		"	1,118	19,954	17,985 (1,066,562) [105,454]	70	3,798	42,927	2,556
日通不動産㈱	東京都港区他	その他	13	2,054	3,044 (132,798) [5,441]	1	639	5,753	188
その他10社		"	18	679	336 (36,596) [-]	31	345	1,411	549
その他計		"	31	2,733	3,381 (169,394) [5,441]	32	985	7,164	737
国内子会社計			2,967	32,661	40,622 (2,003,556) [418,178]	5,872	14,212	96,336	16,515

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
米国日本通運(株) 他10社	アメリカ合衆国 ニューヨーク他	米州 (運送、海外)	398	4,275	2,628 (515,639) [-]	37	786	8,126	2,380
米州計		"	398	4,275	2,628 (515,639) [-]	37	786	8,126	2,380
英国日本通運(株) 他1社	イギリス ヘイズ他	欧州 (運送、海外)	93	365	- (-) [-]	-	30	489	297
オランダ 日本通運(株) 他1社	オランダ スキポール他	"	0	964	504 (32,525) [32,100]	-	195	1,664	505
ドイツ 日本通運(有) 他1社	ドイツ メンヒェン グラッドバッハ	"	296	817	292 (30,499) [-]	857	415	2,679	886
その他10社		"	46	300	- (-) [37,230]	5	196	548	567
欧州計		"	436	2,448	796 (63,024) [69,330]	862	837	5,381	2,255
香港日本通運(株)	中華人民共和国 香港	東アジア (運送、海外)	30	407	- (-) [-]	-	797	1,235	962
日通国際物流(中 国)有限公司	中華人民共和国 北京	"	213	13	- (-) [-]	-	189	416	1,721
台湾日通国際物 流(株)他1社	台湾 台北	"	15	6	- (-) [-]	-	70	91	327
その他22社		"	113	855	- (-) [242,859]	0	205	1,174	2,031
東アジア計		"	372	1,282	- (-) [242,859]	0	1,263	2,919	5,041
シンガポール 日本通運(株)	シンガポール	南アジア・ オセアニア (運送、海外)	64	957	- (-) [-]	-	242	1,265	728
タイ日本通運(株) 他1社	タイ バンコク	"	205	159	59 (13,064) [15,572]	-	102	525	1,077
その他14社		"	1,199	2,142	428 (125,520) [84,488]	14	394	4,179	2,526
南アジア・ オセアニア計		"	1,468	3,259	487 (138,584) [100,060]	14	739	5,970	4,331
在外子会社計			2,676	11,267	3,912 (717,247) [412,249]	914	3,626	22,397	14,007

(4) 合計

平成25年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
提出会社	7,550	197,624	130,280 (12,935,055) [1,931,634]	10,983	21,153	367,592	34,312
国内子会社	2,967	32,661	40,622 (2,003,556) [418,178]	5,872	14,212	96,336	16,515
在外子会社	2,676	11,267	3,912 (717,247) [412,249]	914	3,626	22,397	14,007
内部消去	5,441	44	7,432 (-) [-]	15,017	14,615	2,348	-
連結修正仕訳	-	-	2,198 (-) [-]	-	-	-	-
合計	18,636	241,597	169,581 (15,655,858) [2,762,061]	2,753	53,607	486,176	64,834

- (注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の()書きは、各事業所、各連結子会社が所有する土地の面積であります。
3 土地の[]書きは、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
4 (3)在外子会社の東アジアセグメントその他22社には、日通エム・シー中国投資株が含まれておりますが、所在地は日本国内であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設等に係る翌連結会計年度の投資予算額は60,000百万円であり、その所要資金については自己資金及び借入金等にてまかなう予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	総予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金		着手及び完了予定	
						25年度	26年度以降	着手	完了
日本通運(株)	千葉県市川市	航空 (運送、国内)	倉庫事業用 拠点施設	4,993	1,073	3,919	-	平成24年 11月	平成26年 1月
日本通運(株)他	-	-	車両運搬具購入	10,400	-	10,400	-	平成25年 4月	平成26年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,988,000,000
計	3,988,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,299,281	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	1,062,299,281	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	9,497,000	1,062,299,281	-	70,175	-	26,908

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	139	49	825	382	13	57,709	59,119	-
所有株式数 (単元)	13	509,510	14,611	87,180	213,050	25	233,198	1,057,587	4,712,281
所有株式数 の割合(%)	0.0	48.2	1.4	8.2	20.1	0.0	22.1	100.00	-

(注) 1 個人その他の欄に自己株式12,657単元、及び単元未満株式の状況の欄に自己株式623株を含みます。

2 その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	89,797	8.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	84,236	7.9
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	65,905	6.2
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7-3	50,967	4.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区八重洲一丁目2-1	41,500	3.9
日通株式貯蓄会	東京都港区東新橋一丁目9-3	38,257	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	21,592	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	21,316	2.0
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	18,623	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,181	1.1
計	-	444,376	41.8

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式12,657千株(1.2%)があります。
2 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び、日興アセットマネジメント株式会社から、平成25年2月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書No.1)により平成25年2月15日現在で43,632千株を保有している旨の報告を受けております。なお、当社として、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書No.1)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	36,982	3.5
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	1,508	0.1
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	5,142	0.5
計	-	43,632	4.1

- 4 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及び、みずほ信託銀行株式会社及び、みずほ投信投資顧問株式会社から、平成25年3月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書No.84)により平成25年2月28日現在で72,111千株を保有している旨の報告を受けております。なお、当社として、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書No.84)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	51,789	4.9
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	3,496	0.3
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	14,214	1.3
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5-27	2,612	0.3
計	-	72,111	6.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,657,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,044,930,000	1,044,930	-
単元未満株式	普通株式 4,712,281	-	-
発行済株式総数	1,062,299,281	-	-
総株主の議決権	-	1,044,930	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式623株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本通運株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9番3号	12,657,000	-	12,657,000	1.2
計	-	12,657,000	-	12,657,000	1.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年12月21日)での決議状況 (取得期間 平成25年1月4日～ 平成25年10月31日)	上限 80,000,000	上限 20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	22,550,000	8,822,680,078
残存決議株式の総数及び価額の総額	57,450,000	11,177,319,922
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.8	55.9
当期間における取得自己株式	23,588,000	11,176,983,050
提出日現在の未行使割合(%)	42.3	0.0

(注) 当該決議による自己株式の取得は、平成25年6月21日をもってすべて終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	487,334	151,257,947
当期間における取得自己株式	20,092	9,861,661

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月22日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	29,922,396	14,418,794,728	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	45,329	26,418,348	-	-
保有自己株式数	12,657,623	-	36,265,715	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月22日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、安定的配当を重視し、利益還元の充実に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、1株につき5円として、平成25年6月27日開催の第107回定時株主総会に提案し、原案通り承認可決され、中間配当金5円を含めた年間配当金は、1株につき10円となりました。

内部留保資金の用途につきましては、物流拠点の整備、車両の代替などの設備投資に、また中期経営計画で掲げた「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」と「国内事業の経営体質強化」を実現させるために必要なM&A、その他各種施策の実行のために、資金を用い、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(注1) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会決議	5,212	5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	5,248	5

(注2) 当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	619	441	446	345	484
最低(円)	264	298	242	280	265

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	305	300	359	379	415	484
最低(円)	284	265	290	352	365	406

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		川 合 正 矩	昭和18年 9月30日生	昭和41年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 5月 平成23年 6月	当社入社 取締役 執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長 現在に至る	3	247
代表取締役 社長 社長 執行役員		渡 邊 健 二	昭和25年 2月 3日生	昭和47年 4月 平成17年 6月 平成19年 5月 平成21年 5月 平成23年 6月	当社入社 取締役 執行役員 第9ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 専務執行役員 首都圏ブロック地域総括 兼東京支店長 代表取締役副社長 副社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	3	163
代表取締役 副社長 副社長 執 行役員		中 村 次 郎	昭和25年 1月22日生	昭和48年 4月 平成18年 5月 平成20年 5月 平成20年 6月 平成23年 6月	当社入社 執行役員 アジア・オセアニア地域統括 香港日本通運株式会社取締役社長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	3	112
代表取締役 副社長 副社長 執 行役員		萩 尾 計 二	昭和23年 8月 1日生	昭和47年 4月 平成19年 6月 平成20年 5月 平成21年 5月 平成23年 6月	当社入社 取締役 執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 常務執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 常務執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	3	112
取締役 専務執行役員		細 越 雅 雄	昭和24年 5月22日生	昭和47年 4月 平成18年 5月 平成19年 6月 平成20年 5月 平成25年 5月	当社入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 現在に至る	3	109

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		大日向明	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 平成19年11月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 常務理事 宅配便事業統合推進本部部長 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	73
取締役 常務執行役員		宮近清文	昭和29年10月21日生	昭和52年4月 平成17年5月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年6月 平成24年5月	当社入社 秋田支店長 総務・労働部長 執行役員 北関東・信越ブロック地域総括 兼群馬支店長 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 首都圏ブロック地域総括 兼東京支店長 現在に至る	3	67
取締役 常務執行役員		井手野高次	昭和28年6月10日生	昭和53年4月 平成19年5月 平成21年5月 平成22年6月 平成24年5月	当社入社 千葉支店長 執行役員 中部ブロック地域総括 兼名古屋支店長 取締役 執行役員 中部ブロック地域総括 兼名古屋支店長 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	63
取締役 常務執行役員		齋藤充	昭和29年9月22日生	昭和53年4月 平成14年10月 平成16年11月 平成19年4月 平成21年5月 平成24年5月 平成24年6月	当社入社 経理部連結専任部長 米国日本通運株式会社財務部長 経理部長 執行役員 東北ブロック地域総括 兼仙台支店長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	55
取締役 執行役員		花岡英夫	昭和27年8月8日生	昭和52年4月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 香港日本通運株式会社アジア・オセアニア地域海運貨物部長 シンガポール日本通運株式会社取締役社長 海運事業部長 執行役員 取締役 執行役員 現在に至る	3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		新居 康昭	昭和31年 8月20日生	昭和55年 4月 当社入社 平成19年 5月 静岡支店長 平成21年 5月 総務・労働部長 平成22年 4月 総務・労働部長兼N I T T S U グ ループユニバーシティ部長 取締役 平成23年 6月 執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長 現在に至る	3	31
取締役 執行役員		伊藤 豊	昭和30年 5月15日生	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 8月 海外企画部海外企画専任部長 平成20年 5月 英国日本通運株式会社取締役社長 執行役員 平成24年 3月 取締役 平成24年 6月 執行役員 現在に至る	3	20
取締役 執行役員		秦 正彦	昭和30年 4月 3日生	昭和54年 4月 当社入社 平成17年 5月 経理部主計専任部長 兼連結専任部長 平成19年 2月 経理部主計専任部長 平成19年 5月 新潟支店長 財務部長 平成21年 5月 執行役員 平成24年 5月 財務部長 取締役 平成24年 6月 執行役員 現在に至る	3	19
取締役		澁澤 登	昭和26年 9月12日生	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 9月 青山航空支店長 平成19年 6月 東京航空支店輸入営業部長 平成20年 5月 営業第二部長 平成21年 5月 執行役員 平成21年10月 営業第二部長 執行役員 平成23年 6月 取締役 常務執行役員 平成25年 5月 取締役 日通商事株式会社代表取締役社長 現在に至る	3	56
常勤監査役		宮崎 真一	昭和27年 7月 7日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 2月 経理部担当部長 平成17年 5月 群馬支店長 平成18年10月 不動産開発部長 平成22年 6月 常勤監査役 現在に至る	4	39
常勤監査役		渡邊 善治郎	昭和27年 1月13日生	昭和51年 4月 日本専売公社入社 平成12年 6月 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部特販部長 平成14年 6月 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部事業企画室長 平成16年 6月 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部東京支店長 平成18年 5月 日本たばこ産業株式会社 常務執行役員 平成19年 6月 たばこ事業本部営業統括部長 日本たばこ産業株式会社 常務執行役員 たばこ事業本部副本部長 平成20年 6月 当社常勤監査役 平成24年 6月 当社常勤監査役(再任) 現在に至る	4	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		今野 洋美	昭和28年7月8日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほホールディングス グループ戦略第一部長 平成15年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ グループ戦略第一部長兼 株式会社みずほホールディングス 連携戦略部長 平成16年2月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 経営企画部審議役 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員本店営業第十二部長兼 内幸町営業第三部長 平成16年6月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員営業第八部長 平成18年3月 みずほ信託銀行株式会社顧問 平成18年6月 みずほ信託銀行株式会社 常務取締役 平成19年4月 みずほ信託銀行株式会社取締役 平成19年6月 株式会社福邦銀行専務取締役 平成21年6月 みずほ総合研究所株式会社 代表取締役副社長 平成22年4月 みずほ信用保証株式会社 取締役社長 平成25年6月 当社常勤監査役 現在に至る	4	10
監査役		藤田 讓	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成4年7月 朝日生命保険相互会社取締役(総合 企画部長を委嘱) 平成6年4月 朝日生命保険相互会社常務取締役 平成8年4月 朝日生命保険相互会社代表取締役 社長 平成16年6月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役(再任) 平成20年7月 朝日生命保険相互会社代表取締役 会長 平成21年7月 朝日生命保険相互会社最高顧問 平成24年6月 当社監査役(再任) 現在に至る	4	10
計						1,288

- (注) 1 常勤監査役渡邊 善治郎氏、今野 洋美氏及び監査役藤田 讓氏は、社外監査役であります。
- 2 当社は、執行役員制を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は16名で、渡部 正人、島内 技、和田 貴志、安藤 伸樹、石井 孝明、田淵 秀明、辻 幸則、竹津 久雄、藤居 憲二、後藤 康弘、村上 浩之、寺井 克宏、横尾 行雄、小淵 雄二、高橋 康紀、近藤 晃で構成されております。
- 3 取締役の任期については、定款において株主総会決議による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。
- 4 監査役の任期については、定款において株主総会決議による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

A. 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。また、当社では、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会は、取締役14名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定、業務執行の監督を行っております。取締役の任期は1年とし、取締役の各事業年度の経営に対する責任の明確化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名（提出日現在）で構成され、原則として3カ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性や内部統制の状況を調査することなどによって、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、重要な書類などの閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しており、業務執行部門の職務の執行を監査しております。

執行役員会は、取締役兼務者12名を含む執行役員28名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、取締役会での決定事項の伝達・指示を行うと同時に、業務執行状況の報告、重要事項の協議を行っております。執行役員の任期は、取締役と同様に1年としております。

- 1 当社の取締役は15名以内とする旨、及び監査役は5名以内とする旨、定款に定めております。
- 2 取締役及び監査役の選任は、株主総会の決議によって選任され、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。
- 3 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、機動的な財務施策等を可能とするためであります。
- 4 当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除すること、ならびに、社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。
- 5 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。
- 6 当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨、定款に定めております。

B . 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び従業員が、法令及び定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範として、「日本通運グループ行動憲章」を規定し、当社が企業活動を行なっていくうえで果たすべき役割と責任を明確にしております。

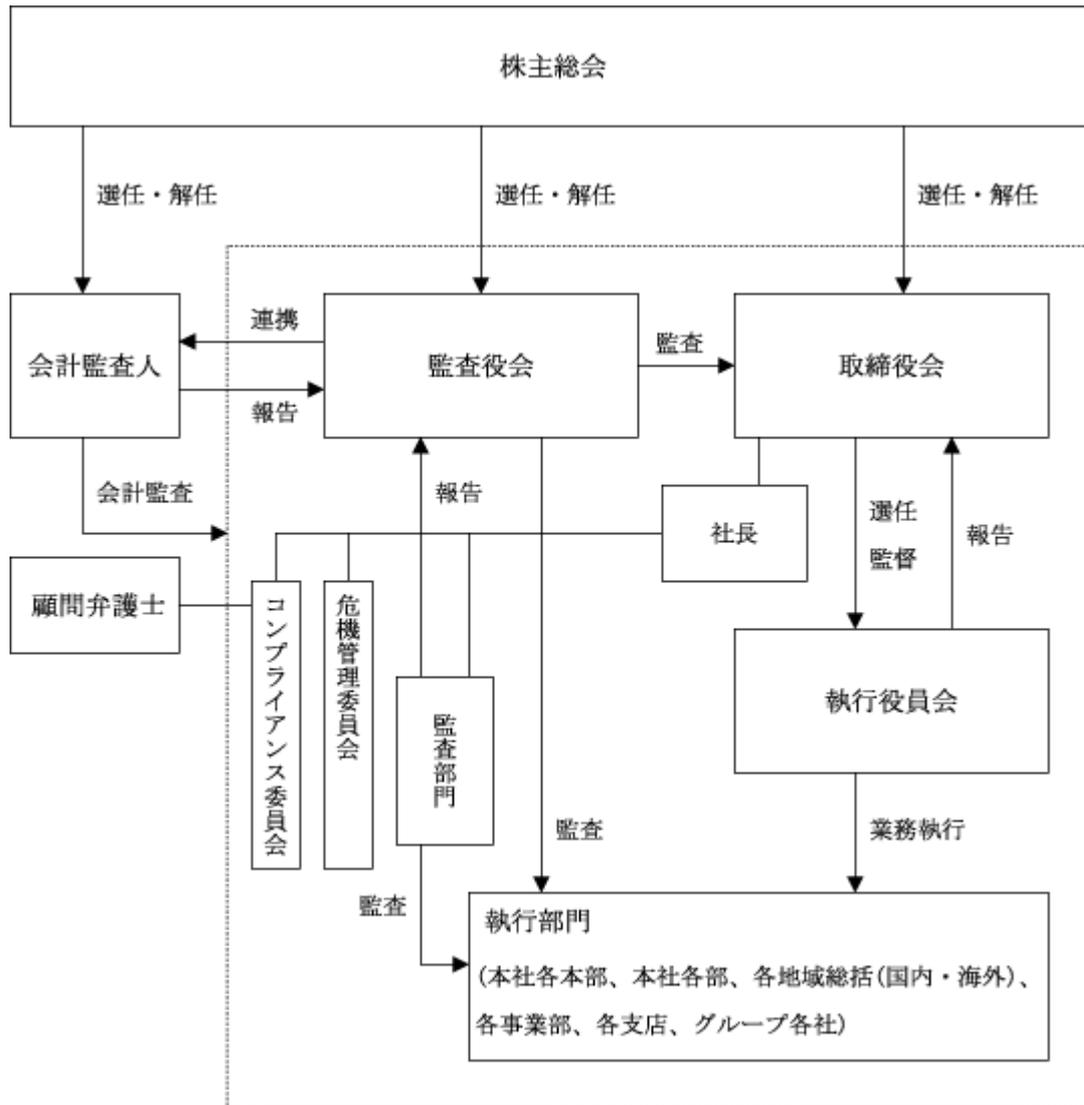
この行動憲章を具体化して、全従業員が法令を遵守して倫理性を確保するための行動指針として、「コンプライアンス規程」を制定しております。

具体的な活動としましては、本社に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して、全社的なコンプライアンスの推進を図ると同時に、本社及び各支店にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス推進者を配置し、従業員のコンプライアンスの徹底を図っております。

また、従業員の法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止、もしくは早期に発見して是正するために、内部通報制度「ニツツウ・スピークアップ」を導入し、運用しております。

なお、会社法施行に伴い、平成18年5月11日に「内部統制システムの整備に関する基本方針」について決議、制定を行っております。

なお、当社の機関及び内部統制等の整備の概要は以下のとおりです。



C. リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクの未然防止、及び、万一発生する非常事態への迅速かつ的確な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、本社の「危機管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備に努めております。

D. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、本社の監査部(提出日現在 人員21名)を設置し、各事業部・支店にも監査担当者(提出日現在 人員48名)を配置しております。内部監査部門は、監査規程に従い、従業員の職務の執行が法令及び定款等に基づいて適正に行われているか臨店監査及び書面監査等の内部監査を実施し、適宜、社長へ報告しております。また、内部監査部門は、経営上発生する損失の危険を防止するために、監査規程に従って指導、助言、勧告を行っております。

監査役監査は、監査部及び各事業部・支店の監査担当者と連携しながら、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行っております。

常勤監査役 宮崎 眞一氏は当社経理部門で培ってきた業務経験から、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、常勤監査役 今野 洋美氏および監査役 藤田 譲氏の両氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役会との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び連結子会社等の監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、当事業年度、同監査法人において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 石川 純夫、大下内 徹、小野原 徳郎

監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 33名、その他 28名

- 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

E. 社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役の員数

当社の社外監査役は3名であり、社外取締役については選任しておりません。

ロ 社外取締役および社外監査役の体制

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名を含む監査役による監査を実施しております。これにより、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断していることから、当該社内体制を採用しております。

ハ 社外監査役と当社との関係

社外監査役 渡邊 善治郎氏は、過去に当社の取引先である日本たばこ産業株式会社の業務執行者を務めておりました。同社は当社の営業上の取引先であります。同氏は同社との取引において意思決定に対して影響を与えうる特別な関係はなく、その取引額も平成25年3月期において、当社の売上高全体の1%未満であり、その影響度は希薄であると認識しております。

社外監査役 今野 洋美氏は、過去に当社の主要取引行の一つである株式会社みずほ銀行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループならびに同グループ各社(株式会社みずほコー

ポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ総合研究所株式会社)の業務執行者を務めており、現在はみずほ信用保証株式会社で業務執行者を務めております。また、過去に当社の取引先である株式会社福邦銀行の業務執行者を務めておりました。

株式会社みずほ銀行と当社グループとの間には、資金の借入等の取引があり、その借入額は平成25年3月期において、42,348百万円ですが、当社グループ全体の借入額の2割未満かつ、連結総資産に占める割合は3.3%であり、他の複数の金融機関とも取引があるため、その依存度は高くないと認識しております。また、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ総合研究所株式会社、みずほ信用保証株式会社、株式会社福邦銀行は当社の営業上の取引先であります。その取引額は平成25年3月期において、それぞれ当社の売上高全体の1%未満であり、その影響度は希薄であると認識しております。

社外監査役 藤田 譲氏は、過去に当社の取引先である朝日生命保険相互会社の業務執行者を務めており、現在は最高顧問を務めております。同社と当社グループの間には、資金の借入の取引があり、その借入額は平成25年3月期において、28,774百万円ですが、当社グループ全体の借入額の2割未満かつ、連結総資産に占める割合は2.3%であり、他の複数の金融機関とも取引があるため、その依存度は高くないと認識しております。また、同社は当社の営業上の取引先であります。同氏は同社との取引において意思決定に対して影響を与えうる特別な関係はなく、その取引額も平成25年3月期において、当社の売上高全体の1%未満であり、影響度は希薄であると認識しております。また、同社は当社の株主であります。主要株主には該当しません。

なお、当社の代表取締役会長である川合正矩は、同社の社外取締役に就任しております。

社外監査役 渡邊 善治郎氏、社外監査役 今野 洋美氏および社外監査役 藤田 譲氏は、いずれもその独立性に問題はないと認識し、独立役員として指定しております。

二 選任状況の考え方

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、「社外監査役の要件」(会社法第2条第16号)を満たし、人格、識見とも優れ、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材であるという観点から選任しております。

ホ 社外監査役による監督又は監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携

内部監査部門、会計監査人および内部統制部門とは監査役監査の実施、定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備状況に関する報告の聴取を行うなど連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

ヘ 社外監査役との責任限定契約について

社外監査役 渡邊 善治郎氏、社外監査役 今野 洋美氏および社外監査役 藤田 譲氏と当社は、定款にもとづき、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく賠償責任の限度額は法令に定める額となります。

F . 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	559	479	80	17
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	-	1
社外役員	63	63	-	3

(注) 賞与につきましては、第107期定時株主総会決議に基づく支給額を記載しております。
監査役賞与につきましては、平成20年6月20日開催の取締役会において廃止を決定しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等について規定を定め、職責、経営執行状況等にもとづき、取締役の報酬額については取締役会で、監査役の報酬額については監査役の協議により決定しております。

また、その具体的金額については、平成18年6月29日開催の第100回定時株主総会において決議いただいた金額(取締役の報酬額は、月額5,500万円以内(使用人兼務取締役の使用人分の給与を除く。)、監査役の報酬額は、月額1,000万円以内)の範囲内において、会社業績、他社水準および従業員給与等を考慮し、決定しております。

G. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

) 銘柄数：463

) 貸借対照表計上額の合計額：81,025百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計

上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N K S Jホールディングス(株)	8,001,221	14,802	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,409,000	9,644	"
キヤノン(株)	1,693,792	6,622	"
(株)小松製作所	1,291,516	3,046	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073,950	2,709	"
総合警備保障(株)	2,714,420	2,665	"
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	2,545	"
全日本空輸(株)	6,820,000	1,705	"
日本たばこ産業(株)	2,330	1,085	"
(株)日清製粉グループ本社	1,013,000	1,014	"
味の素(株)	964,250	1,000	"
(株)伊予銀行	1,190,601	872	"
スルガ銀行(株)	946,176	799	"
(株)七十七銀行	2,126,102	776	"
ヤマトホールディングス(株)	538,000	688	"
日清食品ホールディングス(株)	202,000	625	"
シチズンホールディングス(株)	1,153,839	604	"
千代田化工建設(株)	525,596	552	"
セイノーホールディングス(株)	865,000	517	"
日本甜菜製糖(株)	2,702,881	497	"
新日本製鐵(株)	2,066,552	469	"
(株)群馬銀行	1,047,000	463	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	1,320,000	5,161	取引関係の維持・強化
日本たばこ産業(株)	10,000	4,660	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,990,000	4,453	"
(株)ブリヂストン	1,040,000	2,086	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,425,000	1,823	"
(株)セブン&アイ・ホールディングス	567,600	1,395	"
野村ホールディングス(株)	2,657,000	972	"
シャープ(株)	896,000	541	"

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して
 おりません。
- 2 特定投資株式のヤマトホールディングス(株)以下8社並びにみなし保有株式のシャープ(株)は、
 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式
 を合わせて上位30銘柄について記載しております。
- 3 みなし保有株式については、事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を乗
 じた額を貸借対照表計上額としております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N K S Jホールディングス(株)	8,001,221	15,714	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,409,000	13,062	"
キヤノン(株)	1,693,792	5,758	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073,950	3,994	"
総合警備保障(株)	2,714,420	3,726	"
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	2,936	"
(株)小松製作所	1,291,516	2,904	"
スルガ銀行(株)	946,176	1,437	"
日本たばこ産業(株)	466,000	1,398	"
味の素(株)	964,250	1,364	"
全日本空輸(株)	6,820,000	1,309	"
(株)日清製粉グループ本社	1,013,000	1,295	"
(株)七十七銀行	2,126,102	1,080	"
(株)伊予銀行	1,190,601	1,058	"
ヤマトホールディングス(株)	538,000	936	"
日清食品ホールディングス(株)	202,000	885	"
セイノーホールディングス(株)	865,000	704	"
(株)オリエンタルランド	40,000	612	"
(株)群馬銀行	1,047,000	592	"
(株)常陽銀行	1,099,392	579	"
日本甜菜製糖(株)	3,202,881	570	"
シチズンホールディングス(株)	1,153,839	569	"
千代田化工建設(株)	525,596	551	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,990,000	6,565	取引関係の維持・強化
日本たばこ産業(株)	2,000,000	6,000	"
キャノン(株)	1,320,000	4,488	"
(株)ブリヂストン	1,040,000	3,296	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,425,000	2,469	"
(株)セブン&アイ・ホールディングス	567,600	1,768	"
野村ホールディングス(株)	2,657,000	1,533	"

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して
おりません。
- 2 特定投資株式の(株)オリエンタルランド以下6社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1
以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載して
おります。
- 3 みなし保有株式については、事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を乗
じた額を貸借対照表計上額としております。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	144	2	145	0
連結子会社	57	0	58	0
計	201	2	203	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、F I D I - F A I M再認証に係る保証業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査計画に基づく監査日数等により決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、新たな会計基準等に関する研修に参加することにより理解力を深めるとともに、社内及びグループ会社の会計方針を定め周知徹底を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 187,797	1 188,124
受取手形	7 15,880	7 14,456
売掛金	241,822	233,460
たな卸資産	6 5,119	6 5,514
前渡金	1,705	2,231
前払費用	8,405	9,439
繰延税金資産	11,371	9,556
リース投資資産	1 89,851	1 95,115
その他	5 27,101	5 30,864
貸倒引当金	843	1,085
流動資産合計	588,212	587,677
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	166,605	164,761
減価償却累計額	147,808	146,125
車両運搬具(純額)	18,796	18,636
建物	536,869	546,114
減価償却累計額	294,444	304,516
建物(純額)	242,424	241,597
構築物	64,098	64,128
減価償却累計額	50,279	51,242
構築物(純額)	13,818	12,886
機械及び装置	65,086	65,137
減価償却累計額	50,963	52,076
機械及び装置(純額)	14,122	13,061
工具、器具及び備品	89,567	91,946
減価償却累計額	69,354	71,392
工具、器具及び備品(純額)	20,213	20,554
船舶	15,791	19,023
減価償却累計額	12,261	11,916
船舶(純額)	3,529	7,106
土地	169,870	169,581
リース資産	4,913	5,108
減価償却累計額	1,998	2,354
リース資産(純額)	2,914	2,753
建設仮勘定	5,511	2,661
有形固定資産合計	1, 2 491,203	1, 2 488,838
無形固定資産		
借地権	6,923	6,686
その他	18,193	27,019
無形固定資産合計	25,117	33,705

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 86,764	1, 3 96,732
長期貸付金	3,522	4,142
従業員に対する長期貸付金	990	752
長期前払費用	3,773	3,745
差入保証金	14,369	15,302
その他	3 18,796	3 17,962
貸倒引当金	1,785	1,246
投資その他の資産合計	126,431	137,391
固定資産合計	642,752	659,935
資産合計	1,230,964	1,247,612
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 11,104	7 8,419
買掛金	1 135,158	1 128,275
短期借入金	1 78,556	1 64,007
未払金	29,987	31,450
未払法人税等	15,449	6,527
未払消費税等	5,162	4,863
未払費用	17,083	18,482
前受金	10,475	9,715
預り金	58,201	78,006
従業員預り金	29,486	29,472
賞与引当金	19,532	18,332
役員賞与引当金	139	130
保証修理引当金	119	65
災害損失引当金	487	-
その他	10,656	11,090
流動負債合計	421,601	408,838
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	1 160,541	1 156,038
退職給付引当金	38,870	46,914
役員退職慰労引当金	394	408
特別修繕引当金	190	178
繰延税金負債	14,054	15,239
その他	1 21,107	1 21,586
固定負債合計	315,158	320,365
負債合計	736,759	729,203

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	392,305	401,902
自己株式	11,549	6,078
株主資本合計	477,839	492,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,756	35,358
繰延ヘッジ損益	8	17
為替換算調整勘定	24,256	14,565
その他の包括利益累計額合計	3,508	20,776
少数株主持分	12,858	4,725
純資産合計	494,205	518,409
負債純資産合計	1,230,964	1,247,612

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,628,027	1,613,327
売上原価	¹ 1,519,353	¹ 1,505,619
売上総利益	108,674	107,707
販売費及び一般管理費		
人件費	41,030	41,664
減価償却費	3,953	4,154
広告宣伝費	3,910	3,881
貸倒引当金繰入額	-	724
その他	22,283	24,075
販売費及び一般管理費合計	¹ 71,177	¹ 74,501
営業利益	37,497	33,206
営業外収益		
受取利息	554	662
受取配当金	3,037	2,717
車両売却益	399	389
持分法による投資利益	455	540
為替差益	2,217	2,040
その他	7,815	7,093
営業外収益合計	14,480	13,444
営業外費用		
支払利息	3,224	3,161
車両売却除却損	55	31
その他	1,255	1,957
営業外費用合計	4,536	5,150
経常利益	47,441	41,500
特別利益		
固定資産売却益	² 7,586	² 4,563
投資有価証券売却益	⁴ 146	⁴ 272
その他	571	93
特別利益合計	8,304	4,929
特別損失		
固定資産処分損	³ 3,223	³ 4,736
投資有価証券売却損	⁵ 374	⁵ 557
投資有価証券評価損	⁶ 196	⁶ 46
減損損失	169	-
災害による損失	⁷ 269	-
米国司法省和解金	1,614	-
特別加算退職金	-	1,030
その他	410	210
特別損失合計	6,258	6,581

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	49,487	39,847
法人税、住民税及び事業税	20,092	16,251
法人税等調整額	1,635	1,140
法人税等合計	21,727	15,110
少数株主損益調整前当期純利益	27,759	24,737
少数株主利益	809	906
当期純利益	26,949	23,831

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,759	24,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,393	7,605
繰延ヘッジ損益	2	25
為替換算調整勘定	4,071	9,768
持分法適用会社に対する持分相当額	104	277
その他の包括利益合計	1 2,784	1 17,626
包括利益	24,974	42,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,332	41,099
少数株主に係る包括利益	642	1,264

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,175	70,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,175	70,175
資本剰余金		
当期首残高	26,908	26,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,908	26,908
利益剰余金		
当期首残高	375,785	392,305
当期変動額		
剰余金の配当	10,427	10,425
当期純利益	26,949	23,831
自己株式の処分	1	12
株式交換による変動額	-	3,796
当期変動額合計	16,519	9,596
当期末残高	392,305	401,902
自己株式		
当期首残高	11,542	11,549
当期変動額		
自己株式の取得	11	8,973
自己株式の処分	4	26
株式交換による変動額	-	14,418
当期変動額合計	7	5,471
当期末残高	11,549	6,078
株主資本合計		
当期首残高	461,326	477,839
当期変動額		
剰余金の配当	10,427	10,425
当期純利益	26,949	23,831
自己株式の取得	11	8,973
自己株式の処分	2	13
株式交換による変動額	-	10,622
当期変動額合計	16,512	15,068
当期末残高	477,839	492,907

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,370	27,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386	7,601
当期変動額合計	1,386	7,601
当期末残高	27,756	35,358
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	25
当期変動額合計	1	25
当期末残高	8	17
為替換算調整勘定		
当期首残高	20,255	24,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,001	9,691
当期変動額合計	4,001	9,691
当期末残高	24,256	14,565
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,125	3,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,616	17,268
当期変動額合計	2,616	17,268
当期末残高	3,508	20,776
少数株主持分		
当期首残高	12,446	12,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411	8,132
当期変動額合計	411	8,132
当期末残高	12,858	4,725
純資産合計		
当期首残高	479,898	494,205
当期変動額		
剰余金の配当	10,427	10,425
当期純利益	26,949	23,831
自己株式の取得	11	8,973
自己株式の処分	2	13
株式交換による変動額	-	10,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,205	9,135
当期変動額合計	14,307	24,203
当期末残高	494,205	518,409

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,487	39,847
減価償却費	48,390	46,101
減損損失	169	-
特別加算退職金	-	1,030
災害損失	269	-
米国司法省和解金	1,614	-
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	425	331
固定資産売却損益（は益）	4,706	184
賞与引当金の増減額（は減少）	428	1,281
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,466	7,719
受取利息及び受取配当金	3,592	3,380
支払利息	2 3,224	2 3,161
持分法による投資損益（は益）	455	540
売上債権の増減額（は増加）	26,807	15,282
たな卸資産の増減額（は増加）	317	377
仕入債務の増減額（は減少）	19,362	13,604
未払消費税等の増減額（は減少）	311	232
その他	20,225	15,970
小計	109,494	109,843
利息及び配当金の受取額	3,881	3,636
利息の支払額	2 3,230	2 3,265
特別加算退職金の支払額	-	1,030
災害損失の支払額	2,458	450
米国司法省和解金の支払額	-	1,735
法人税等の支払額	9,881	24,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,806	82,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,570	2,971
有価証券の売却による収入	581	4,791
固定資産の取得による支出	42,592	49,990
固定資産の売却による収入	14,465	7,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	8,100
その他	2,447	1,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,563	50,984

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	115	2,660
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	2,000	2,500
長期借入れによる収入	36,575	53,406
長期借入金の返済による支出	46,988	75,417
社債の発行による収入	30,000	-
少数株主からの払込みによる収入	19	33
配当金の支払額	10,427	10,425
自己株式の取得による支出	11	8,973
その他	923	863
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,129	37,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,821	4,935
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	74,551	1,110
現金及び現金同等物の期首残高	107,062	181,614
現金及び現金同等物の期末残高	181,614	180,503

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は248社。主要な連結会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、買収によりAPC Asia Pacific(H.K.)Ltd.及びそのグループ会社7社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、他の連結子会社との合併により三ツ輪運輸株式会社以下3社を、清算により日通高松流通サービス株式会社以下7社を、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

上記248社以外の有限会社日通エネルギー関東以下28社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

米国日本通運株式会社以下在外子会社12社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下27社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

a 子会社 阿波合同通運株式会社

b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下25社

なお、新規の設立によりJFEロジスティクス(タイランド)株式会社を、買収によりAPC Asia Pacific Cargo(H.K.)Ltd.のグループ会社3社を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

上記26社以外の有限会社日通エネルギー関東以下子会社27社及び東京港運株式会社以下関連会社39社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

3 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社69社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち1社の決算日は8月31日、12社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させております。

4 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっております。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

b デリバティブ取引

時価法によっております。

c たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	3～7年
建物及び構築物	3～60年
「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び船舶	2～20年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

c リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

c 役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

d 保証修理引当金

新車販売等に伴う使用初期品質維持のため、一部の連結子会社で実績に基づいた見込額を計上しております。

e 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

f 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金に備えるため、一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上しております。

g 特別修繕引当金

船舶の修繕に備えるため、一部の連結子会社で過去の実績に基づいた見込額を計上しております。

重要な収益及び費用の計上基準

a ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

b 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている先物為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

イ．ヘッジ手段...先物為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ロ．ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

d ヘッジの有効性評価の方法

当社及び連結子会社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。ただし、振当処理によっている先物為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

e その他

当社及び連結子会社が利用している先物為替予約については、各営業部門の申請に基づき管理部門が行い、金利スワップについては、取扱部門を本社財務部門に限定して行っております。また、リスク管理のため、内部監査部門が定期的にチェックを行っております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～10年間の均等償却を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

在外連結子会社は該当ありません。

持分法適用会社のうち国内子会社及び関連会社(16社)の会計処理基準は当社と原則として同一であり、在外関連会社(10社)は各々の国の会計処理基準に準拠しており当社と重要な差異はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、536百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました 935百万円は、「自己株式の取得による支出」 11百万円、「その他」 923百万円として組替を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	150百万円	171百万円
建物	5,446 "	5,462 "
構築物	60 "	54 "
機械及び装置	9 "	8 "
土地	3,449 "	2,997 "
投資有価証券	455 "	672 "
リース投資資産	223 "	124 "
計	9,794 "	9,489 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	4,745百万円	4,698百万円
長期借入金	1,449 "	1,134 "
短期借入金他	829 "	910 "
計	7,025 "	6,742 "

2 収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産の取得価額は当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,038百万円	774百万円
機械及び装置	215 "	112 "
車両運搬具	43 "	203 "
土地	85 "	334 "
構築物他	3 "	15 "
計	1,386 "	1,439 "

3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式(投資有価証券に含む)	9,788百万円	10,760百万円
出資金(投資その他の資産・ その他に含む)	1,899 "	2,061 "

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れについて保証しております。

(前連結会計年度)

平成24年3月31日現在		
保証先会社名	保証額(百万円)	種類
株式会社ワールド流通センター	571	借入保証
株式会社神戸港国際流通センター	495	"
四日市港国際物流センター株式会社	3	"
従業員の住宅融資に対する保証	3	"
日通商事U.S.A.株式会社	139	"
合計	1,214	

(当連結会計年度)

平成25年3月31日現在		
保証先会社名	保証額(百万円)	種類
株式会社ワールド流通センター	465	借入保証
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社	837	"
Portek International Pte.Ltd.	239	"
従業員の住宅融資に対する保証	1	"
日通商事タイランド株式会社	312	"
合計	1,856	

5 (前連結会計年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額2,975百万円を含んでおります。

(当連結会計年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額4,135百万円を含んでおります。

6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	2,561百万円	3,440百万円
仕掛品	335 "	277 "
原材料及び貯蔵品	2,223 "	1,795 "

7 (前連結会計年度)

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	948百万円
支払手形	1,709百万円

(当連結会計年度)

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	949百万円
支払手形	1,550百万円

(連結損益計算書関係)

1 諸引当金の繰入額は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	16,855百万円	2,664百万円
役員賞与引当金繰入額	-	139 "
保証修理引当金繰入額	-	3 "
退職給付引当金繰入額	16,200 "	1,588 "
役員退職慰労引当金繰入額	-	160 "
特別修繕引当金繰入額	67 "	-

(当連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	15,639百万円	2,603百万円
役員賞与引当金繰入額	-	137 "
保証修理引当金繰入額	-	2 "
退職給付引当金繰入額	16,900 "	1,823 "
役員退職慰労引当金繰入額	-	175 "
特別修繕引当金繰入額	57 "	-

2 固定資産売却益の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	6,948百万円	2,773百万円
建物	365 "	1,495 "
無形固定資産他	272 "	295 "
計	7,586 "	4,563 "

3 固定資産処分損の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,728百万円	3,173百万円
構築物	177 "	245 "
機械及び装置	193 "	93 "
工具、器具及び備品	142 "	157 "
土地	577 "	90 "
無形固定資産他	403 "	977 "
計	3,223 "	4,736 "

4 投資有価証券売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社株式	-	0百万円
その他有価証券	146百万円	272 "
計	146 "	272 "

5 投資有価証券売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社株式	-	66百万円
その他有価証券	374百万円	490 "
計	374 "	557 "

6 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	43百万円	4百万円

7 災害による損失

(前連結会計年度)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,713百万円	11,584百万円
組替調整額	206 "	33 "
税効果調整前	1,507百万円	11,618百万円
税効果額	2,900 "	4,012 "
その他有価証券評価差額金	1,393百万円	7,605百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3百万円	40百万円
税効果額	1 "	15 "
繰延ヘッジ損益	2百万円	25百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,079百万円	9,768百万円
組替調整額	8 "	-
為替換算調整勘定	4,071百万円	9,768百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	104百万円	277百万円
その他の包括利益合計	2,784百万円	17,626百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,062,299	-	-	1,062,299

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	19,559	35	7	19,588

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	5,213	5.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	5,213	5.0	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,213	5.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,062,299	-	-	1,062,299

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	19,588	23,037	29,967	12,657

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会（平成24年12月21日）での決議による取得による増加22,550千株及び単元未満株式の買取りによる増加487千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、日通商事株式会社の完全子会社化にともなう株式交換による減少29,922千株及び単元未満株式の売渡しによる減少45千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,213	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	5,212	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,248	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	187,797百万円	188,124百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,033 "	7,449 "
担保に供している定期預金	150 "	171 "
現金及び現金同等物	181,614 "	180,503 "

2 (前連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(801百万円)を除いて表示しております。

(当連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(639百万円)を除いて表示しております。

3 重要な非資金取引の内容

(当連結会計年度)

当連結会計年度に連結子会社である日通商事株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しており、自己株式を交付したことにより、利益剰余金及び自己株式が次のとおり減少しております。

株式交換による利益剰余金減少額	3,796百万円
株式交換による自己株式減少額	14,418百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	90,783百万円	95,501百万円
見積残存価額部分	1,194 "	1,402 "
受取利息相当額	2,126 "	1,788 "
リース投資資産	89,851 "	95,115 "

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,161百万円	30,826百万円
1年超2年以内	2,134 "	23,977 "
2年超3年以内	1,319 "	16,896 "
3年超4年以内	795 "	10,326 "
4年超5年以内	434 "	4,487 "
5年超	447 "	4,267 "

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,727百万円	31,580百万円
1年超2年以内	1,897 "	24,567 "
2年超3年以内	1,318 "	17,798 "
3年超4年以内	915 "	11,465 "
4年超5年以内	476 "	4,909 "
5年超	436 "	5,179 "

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	17,968百万円	18,148百万円
1年超	103,669 "	100,091 "
合計	121,638 "	118,239 "

(貸主側)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述する外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を主に利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で9年後であり、長期借入金は固定金利による支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を主に行っております。なお、ヘッジの有効性評価の方法については、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引は各営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	187,797	187,797	-
(2) 売掛金	241,822	241,822	-
(3) リース投資資産	89,851	90,290	439
(4) 投資有価証券 其他有価証券	66,501	66,501	-
(5) 買掛金	(135,158)	(135,158)	-
(6) 短期借入金	(3,133)	(3,133)	-
(7) 預り金	(58,201)	(58,201)	-
(8) 社債	(80,000)	(82,521)	(2,521)
(9) 長期借入金	(235,964)	(239,310)	(3,346)
(10) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	13	13	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに (7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,474百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	187,797	-	-
売掛金	241,822	-	-
リース投資資産	29,810	54,632	5,408

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,133	-	-	-	-	-
社債	-	-	15,000	-	20,000	45,000
長期借入金	75,422	53,353	23,154	38,970	1,470	43,593

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述するリスクを回避するために利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で8年後であります。長期借入金は主として固定金利による支払利息の固定化を実施しており、一部は、変動金利であるため金利の変動リスク晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」を参照願います。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、先物為替予約取引は各営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、金利スワップ取引は取扱部門を本社財務部門に限定して行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	188,124	188,124	-
(2) 売掛金	233,460	233,460	-
(3) リース投資資産	95,115	96,029	914
(4) 投資有価証券 其他有価証券	78,834	78,834	-
(5) 買掛金	(128,275)	(128,275)	-
(6) 短期借入金	(6,125)	(6,125)	-
(7) 預り金	(78,006)	(78,006)	-
(8) 社債	(80,000)	(83,357)	(3,357)
(9) 長期借入金	(213,920)	(218,945)	(5,025)
(10) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(27)	(27)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

(4) 投資有価証券

これら時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,137百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	188,124	-	-
売掛金	233,460	-	-
リース投資資産	30,760	57,830	6,524

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,125	-	-
社債	-	55,000	25,000
長期借入金	57,881	103,785	52,252

1年超5年以内における1年ごとの返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	63,625	19,445	44,179
その他	-	-	-
小計	63,625	19,445	44,179
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,888	3,883	995
その他	-	-	-
小計	2,888	3,883	995
合計	66,514	23,329	43,184

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理額は、当連結会計年度は11百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	417	146	374
その他	-	-	-
合計	417	146	374

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	75,814	20,339	55,474
その他	-	-	-
小計	75,814	20,339	55,474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,021	3,693	672
その他	-	-	-
小計	3,021	3,693	672
合計	78,835	24,033	54,802

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理額は、当連結会計年度は42百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,834	272	490
その他	-	-	-
合計	4,834	272	490

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(1) (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権・債務の 予定取引	266	-	1
	為替予約取引 買建 米ドル他		482	-	14
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	266	-	(2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	1,518	-	

(1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体となつて処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	10,000	-	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(1) (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権・債務の予定取引	1,050	-	(21)
	為替予約取引 買建 米ドル他		2,067	-	(6)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	1,197	-	(2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	3,207	-	

(1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体となって処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社が確定拠出年金制度を、一部の在外連結子会社が確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	170,108	177,661
ロ 年金資産	43,008	47,974
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	127,100	129,687
ニ 未認識数理計算上の差異	89,239	83,419
ホ 未認識過去勤務債務	1,009	647
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	38,870	46,914
ト 退職給付引当金(ヘ)	38,870	46,914

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	6,819	7,976
ロ 利息費用	2,947	2,664
ハ 期待運用収益	520	545
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9,097	9,192
ホ 過去勤務債務の費用処理額	554	563
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	17,788	18,723
ト その他	3,200	4,346
計	20,989	23,069

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

「ト その他」は、早期退職者に対する特別加算退職金及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として1.50%	主として1.00%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数による 定額法により費用処理して おります。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12年~15年(各連結会計年度 の発生時における従業員の 平均残存勤務期間の年数に よる定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理する こととしております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(流動) 貸倒引当金	95百万円	228百万円
賞与引当金	7,148 "	6,672 "
未払事業税	1,177 "	568 "
売買取引認定リース取引	342 "	167 "
その他	6,500 "	5,118 "
計	15,264 "	12,755 "
(固定) 貸倒引当金	441百万円	364百万円
退職給付引当金	36,791 "	39,341 "
未実現利益の消去に伴う繰延税金	3,278 "	3,247 "
減損損失	3,025 "	3,022 "
資産除去債務	2,764 "	2,601 "
その他	8,678 "	7,377 "
計	54,978 "	55,954 "
繰延税金資産小計	70,243百万円	68,710百万円
評価性引当額	12,224 "	11,874 "
繰延税金資産合計	58,019 "	56,835 "
繰延税金負債		
(流動) 固定資産圧縮積立金	992百万円	1,037百万円
その他	2,579 "	1,920 "
計	3,571 "	2,957 "
(固定) 固定資産圧縮積立金	16,450百万円	16,040百万円
退職給付信託設定益	18,333 "	18,333 "
その他有価証券評価差額金	15,288 "	19,301 "
その他	2,763 "	1,977 "
計	52,836 "	55,652 "
繰延税金負債合計	56,408百万円	58,610百万円
流動資産 - 繰延税金資産	11,371百万円	9,556百万円
流動負債 - 繰延税金負債	54 "	101 "
固定資産 - 繰延税金資産	4,348 "	4,008 "
固定負債 - 繰延税金負債	14,054 "	15,239 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.7%	-
永久に損金不算入の費用	3.8 "	-
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	3.7 "	-
住民税均等割	2.6 "	-
評価性引当額の増減	4.8 "	-
在外子会社適用税率相違	2.9 "	-
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.2 "	-
その他	5.9 "	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 "	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称: 日本通運株式会社

事業の内容: 自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、利用航空輸送、

倉庫、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、

情報処理・解析等の物流事業全般及び関連事業

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称: 日通商事株式会社

事業の内容: 物流商品・物流機器・包装資材の販売、石油等販売、リース

企業結合日

平成25年3月19日

企業結合の法的形式

株式交換による株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は、当社経営計画である「日通グループ経営計画2012 - 新たなる成長へ - 」の最終年度において、当社グループ最大の連結子会社である日通商事を完全子会社化することにより、意思決定、経営戦略実行の迅速化、グループ経営の更なる推進とシナジー効果の追求を図り、競争力を高め、強固な経営基盤を構築することを目的として、本株式交換を実施することといたしました。

当社の物流機能及び日通商事の商社機能を組み合わせることにより、ロジスティクス営業の更なる強化を通じて、グローバルロジスティクス企業としての成長に取り組んでまいりたいと考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価（当社普通株式）	10,622百万円
取得に直接要した支出	20百万円
取得原価	10,642百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

a 株式の種類別の交換比率

日通商事の普通株式1株に対して、当社の普通株式21株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する日通商事の普通株式7,374,947株については、割当交付を行いません。

b 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を担保するため、第三者算定機関を選定し、その算定を依頼しました。当該第三者算定機関による算定結果を参考として、両社間で両社の株主にとっての有効性を総合的に勘案した結果、前記株式交換比率が妥当であると判断いたしました。

なお、第三者算定機関は、当社及び日通商事の関連当事者には該当しません。

c 交付株式数

普通株式 29,922,396株（うち、自己株式割当交付数 29,922,396株）

(4) 発生したのれんに関する事項

発生したのれんの金額 1,597百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%~2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,331百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	321 "
時の経過による調整額	169 "
資産除去債務の履行による減少額	441 "
その他	30 "
期末残高	<u>11,351百万円</u>

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%~2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,351百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	71 "
時の経過による調整額	162 "
資産除去債務の履行による減少額	591 "
その他	235 "
期末残高	<u>10,758百万円</u>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、5,457百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は1,163百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
42,450	1,153	43,603	123,973

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度増減額の主な内容は、固定資産の増加によるものであります。

(注3)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、5,435百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は6百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
43,603	857	44,461	118,572

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度増減額の主な内容は、固定資産の増加によるものであります。

(注3)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、本社に国内事業本部、国際事業本部及び営業本部等の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各事業本部の下に、地域別に地域総括を置き、製品・サービスに特化した事業部を配置することで、それぞれの地域や現場において最適な経営判断を行う体制を構築しております。

したがって、当社は地域別セグメントと航空、海運等の輸送手段等を基礎として分類した製品・サービス別のセグメントの組合せにより構成されており、国内の運送においては「複合事業」、「警備輸送」、「重量品建設」、「航空」及び「海運」の5つを報告セグメントとし、海外の運送においては「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとし、「運送」以外では、「販売」及び「その他」を報告セグメントとするものであります。

なお、複合事業(運送、国内会社)は地域(エリア)毎に会社、支店組織を配置しておりますが、その内容・経済的特徴が類似していることから、1つの報告セグメントとして表示しているものであります。

また、事業活動の類似性により、複合事業(運送、国内会社)は「美術品」の事業セグメントを結合して表示しております。同様の理由により、航空(運送、国内会社)は「航空」の事業セグメントへ「旅行」の事業セグメントを結合して表示しております。ただし、それぞれその影響は軽微であります。

報告セグメントの主要製品及びサービス、主要業務は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要業務
複合事業(運送、国内会社)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、不動産賃貸、海運、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、倉庫業、工場内運搬作業
警備輸送(運送、国内会社)	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設(運送、国内会社)	重量品建設	重量物運搬架設置業
航空(運送、国内会社)	航空運送、旅行	利用航空運送業、旅行業
海運(運送、国内会社)	海運、倉庫・流通加工、引越・移転	海上運送業、港湾運送業、倉庫業
米州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車、旅行	
東アジア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車、旅行	
南アジア・オセアニア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車、重量品建設、旅行	
販売	リース、石油等販売、その他販売	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業
その他	その他	不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、貸金業、自動車運転教習業、労働者派遣業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	698,476	58,738	39,530	203,824	116,843	31,959	41,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,240	26	517	1,583	8,811	11,004	4,671
計	704,717	58,764	40,048	205,407	125,654	42,963	46,453
セグメント利益	6,941	1,899	3,817	6,579	5,100	1,682	1,895
セグメント資産	473,389	77,631	14,418	96,806	90,881	30,488	28,817
その他の項目							
減価償却費	24,106	2,674	806	4,157	4,606	757	855
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
持分法投資会社への投資額	5,121	-	-	1,003	1,100	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,665	2,068	1,608	1,726	3,630	663	620

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	67,238	42,191	308,033	19,409	1,628,027	-	1,628,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,728	2,620	66,042	20,959	128,206	128,206	-
計	72,967	44,811	374,076	40,368	1,756,234	128,206	1,628,027
セグメント利益	2,344	1,651	6,961	1,942	40,817	3,320	37,497
セグメント資産	35,745	27,720	236,615	84,340	1,196,855	34,109	1,230,964
その他の項目							
減価償却費	410	749	5,517	658	45,299	3,090	48,390
のれんの償却額	278	227	275	-	781	-	781
持分法投資会社への投資額	1,298	1,356	-	1	9,882	-	9,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	537	1,111	6,171	385	41,188	4,701	45,890

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,320百万円には、セグメント間取引消去 2,041百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,347百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,109百万円には、セグメント間取引消去 143,033百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産180,020百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	692,222	58,815	36,921	179,403	116,308	43,589	39,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,065	26	264	2,740	7,899	10,439	4,314
計	699,287	58,842	37,186	182,143	124,207	54,028	44,230
セグメント利益	7,084	1,793	2,935	3,982	4,665	2,091	1,544
セグメント資産	467,012	108,802	13,398	87,581	94,643	30,844	37,816
その他の項目							
減価償却費	22,547	2,396	782	4,046	4,273	861	782
のれんの償却額	-	-	-	-	-	311	9
持分法投資会社への投資額	5,301	-	-	1,023	1,165	39	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,699	1,859	302	3,365	7,779	3,518	389

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	63,373	41,446	320,198	21,133	1,613,327	-	1,613,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,439	2,844	63,540	20,668	125,242	125,242	-
計	68,812	44,291	383,738	41,802	1,738,570	125,242	1,613,327
セグメント利益	1,328	1,698	5,825	1,713	34,664	1,458	33,206
セグメント資産	44,011	30,653	238,950	47,564	1,201,279	46,333	1,247,612
その他の項目							
減価償却費	503	836	5,339	651	43,022	3,078	46,101
のれんの償却額	227	264	304	-	1,116	-	1,116
持分法投資会社への投資額	1,457	1,390	-	1	10,379	-	10,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,251	3,183	9,169	573	55,095	3,846	58,941

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,458百万円には、セグメント間取引消去 106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,390百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額46,333百万円には、セグメント間取引消去 117,038百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産165,394百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度より、従来の「航空・旅行」について「航空」へ名称変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。
- なお、当該変更は、名称のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・ 流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	78,989	60,099	223,343	64,291	162,541	43,079	12,901	284,844	5,661	180,070

	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,000	75,069	51,798	51,080	46,576	183,065	81,502	20,111	1,628,027

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,274,823	82,583	74,625	195,995	1,628,027

(注) 1. 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米
- (2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ
- (3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	78,859	56,824	222,874	66,189	166,145	42,870	11,894	256,766	5,475	179,906

	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計
外部顧客への売上高	2,987	75,464	49,101	52,742	47,549	200,200	75,721	21,754	1,613,327

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,276,621	87,525	60,693	188,486	1,613,327

(注) 1. 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米
- (2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ
- (3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

	運送		販売	その他	合計
	海外会社				
	東アジア	南アジア・オセアニア			
当期末残高	234	210	381	-	826

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
当期末残高	-	-	-	-	-	1,245	-

	運送		販売	その他	合計
	海外会社				
	東アジア	南アジア・オセアニア			
当期末残高	3,741	598	1,517	-	7,102

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	461円63銭	489円39銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	494,205	518,409
普通株式に係る純資産額(百万円)	481,347	513,683
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	12,858	4,725
普通株式の発行済株式数(千株)	1,062,299	1,062,299
普通株式の自己株式数(千株)	19,588	12,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,042,711	1,049,641

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	25円85銭	22円89銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	26,949	23,831
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,949	23,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,042,724	1,040,944

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本通運(株)	第3回無担保 普通社債	平成 20.1.30	20,000	20,000	1.59	無担保	平成 30.1.30
	第4回無担保 普通社債	平成 21.6.1	15,000	15,000	1.12	無担保	平成 26.5.30
	第5回無担保 普通社債	平成 21.6.1	15,000	15,000	1.82	無担保	平成 31.5.31
	第6回無担保 普通社債	平成 23.10.20	20,000	20,000	0.46	無担保	平成 28.10.20
	第7回無担保 普通社債	平成 23.10.20	10,000	10,000	1.09	無担保	平成 33.10.20
合計	-	-	80,000	80,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	15,000	-	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,133	6,125	0.821	-
1年以内に返済予定の長期借入金	75,422	57,881	1.016	-
1年以内に返済予定のリース債務	675	617	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	160,541	156,038	0.976	最終返済期日 平成41.9.17
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,659	2,529	-	最終返済期日 平成41.8.2
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	2,000	4,500	0.109	-
従業員社内預金	29,486	29,472	0.625	-
合計	273,918	257,165	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,494	53,222	11,661	1,407
リース債務	517	1,030	173	112

3 従業員社内預金は、連結貸借対照表の「従業員預り金」として計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	第2四半期 連結累計期間 自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	第3四半期 連結累計期間 自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	当連結会計年度 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	399,034	798,742	1,206,020	1,613,327
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,429	20,547	29,442	39,847
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,102	11,315	16,082	23,831
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.89	10.85	15.43	22.89

	第1四半期 連結会計期間 自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.89	5.96	4.57	7.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,900	127,886
受取手形	3, 8 7,059	8 6,083
営業未収入金	3 165,845	3 151,555
貯蔵品	891	817
従業員に対する短期債権	159	131
短期貸付金	0	0
関係会社短期貸付金	38,358	1,391
未収入金	5 5,757	5 6,568
前渡金	466	1,046
前払費用	5,165	5,236
繰延税金資産	8,201	6,500
立替金	1,890	748
貸倒引当金	474	307
流動資産合計	322,221	307,658
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	99,930	100,243
減価償却累計額	91,909	92,693
車両運搬具（純額）	8,020	7,550
建物	441,489	442,890
減価償却累計額	237,844	245,265
建物（純額）	203,645	197,624
構築物	52,340	52,173
減価償却累計額	41,092	41,755
構築物（純額）	11,248	10,418
機械及び装置	34,421	34,743
減価償却累計額	27,682	28,574
機械及び装置（純額）	6,739	6,168
工具、器具及び備品	37,195	36,208
減価償却累計額	32,775	31,919
工具、器具及び備品（純額）	4,420	4,288
船舶	1,806	1,806
減価償却累計額	1,482	1,529
船舶（純額）	324	277
土地	131,608	130,280
リース資産	24,771	22,523
減価償却累計額	12,866	11,539
リース資産（純額）	11,905	10,983
建設仮勘定	2,633	2,082
有形固定資産合計	1 380,546	1 369,674

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5,534	5,341
電話加入権	1,693	1,676
ソフトウェア	11,301	10,754
その他	571	549
無形固定資産合計	19,101	18,322
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 73,283	⁴ 81,332
関係会社株式	24,499	34,463
出資金	4,289	4,289
関係会社出資金	2,553	3,499
従業員に対する長期貸付金	977	738
関係会社長期貸付金	3,419	7,611
破産更生債権等	593	426
長期前払費用	1,996	1,969
差入保証金	10,019	10,789
その他	6,702	6,378
貸倒引当金	1,015	822
投資その他の資産合計	127,320	150,674
固定資産合計	526,968	538,672
資産合計	849,190	846,330
負債の部		
流動負債		
営業未払金	^{3, 4} 89,310	^{3, 4} 82,750
短期借入金	32,100	19,046
リース債務	³ 4,200	³ 3,720
資産除去債務	3,229	3,203
未払金	³ 12,827	³ 9,841
未払法人税等	11,107	2,209
未払消費税等	3,199	2,996
未払費用	9,128	10,114
前受金	² 7,633	² 6,023
預り金	³ 52,308	³ 73,425
従業員預り金	29,214	29,213
賞与引当金	13,044	11,874
役員賞与引当金	89	80
災害損失引当金	226	-
流動負債合計	267,621	254,499

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	96,402	88,311
リース債務	3 8,299	3 7,812
資産除去債務	7,092	6,640
退職給付引当金	27,943	35,390
関係会社事業損失引当金	1,818	1,544
繰延税金負債	14,331	15,080
長期預り金	6,433	6,961
長期未払金	59	59
その他	0	0
固定負債合計	242,382	241,802
負債合計	510,003	496,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金		
資本準備金	26,908	26,908
資本剰余金合計	26,908	26,908
利益剰余金		
利益準備金	17,543	17,543
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,401	27,875
別途積立金	181,000	181,000
繰越利益剰余金	175	1,292
利益剰余金合計	226,770	225,126
自己株式	11,549	6,078
株主資本合計	312,304	316,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,873	33,902
繰延ヘッジ損益	8	5
評価・換算差額等合計	26,882	33,896
純資産合計	339,186	350,028
負債純資産合計	849,190	846,330

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,059,708	1,025,145
売上原価	3 1,013,659	3 982,864
売上総利益	46,049	42,281
販売費及び一般管理費		
人件費	5 9,211	5 9,351
減価償却費	1,581	1,660
広告宣伝費	3,551	3,499
貸倒引当金繰入額	-	301
その他	10,756	11,220
販売費及び一般管理費合計	3 25,101	3 26,034
営業利益	20,948	16,247
営業外収益		
受取利息	3 160	3 218
受取配当金	3 5,398	3 5,503
車両売却益	50	73
為替差益	1,193	927
貸倒引当金戻入額	27	-
雑収入	3 3,973	3 3,809
営業外収益合計	10,803	10,533
営業外費用		
支払利息	3 2,139	3 1,962
社債利息	848	959
車両売却除却損	34	13
雑支出	916	1,493
営業外費用合計	3,938	4,430
経常利益	27,813	22,350
特別利益		
固定資産売却益	1 6,053	1 2,664
投資有価証券売却益	143	337
特別利益合計	6,196	3,002
特別損失		
固定資産処分損	2 4,171	2 4,055
投資有価証券売却損	455	621
投資有価証券評価損	4 1,351	4 487
関係会社事業損失引当金繰入額	410	62
災害による損失	6 79	-
米国司法省和解金	1,614	-
特別加算退職金	-	1,030
特別損失合計	8,082	6,258
税引前当期純利益	25,927	19,094
法人税、住民税及び事業税	11,727	7,785
法人税等調整額	394	1,282
法人税等合計	12,122	6,503
当期純利益	13,804	12,590

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
人件費			252,068	24.9	247,674	25.2
(うち賞与引当金繰入額)			(12,667)		(11,507)	
(うち退職給付引当金繰入額)			(15,592)		(15,360)	
経費						
利用運送費			130,641		114,031	
傭車費			180,062		177,064	
下請費			233,553		232,915	
燃料油脂費			13,287		12,939	
減価償却費			31,434		29,346	
施設使用料			72,399		71,063	
租税公課			8,314		8,102	
その他			91,896		89,726	
経費計			761,590	75.1	735,190	74.8
売上原価合計			1,013,659	100.0	982,864	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,175	70,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,175	70,175
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,908	26,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,908	26,908
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	26,908	26,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,908	26,908
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,543	17,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,543	17,543
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	26,408	28,401
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,597	1,837
固定資産圧縮積立金の積立	3,590	1,311
当期変動額合計	1,993	525
当期末残高	28,401	27,875
別途積立金		
当期首残高	181,000	181,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	181,000	181,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,556	175
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,597	1,837
固定資産圧縮積立金の積立	3,590	1,311
剰余金の配当	10,427	10,425
当期純利益	13,804	12,590
自己株式の処分	1	12
株式交換による変動額	-	3,796
当期変動額合計	1,381	1,117
当期末残高	175	1,292
利益剰余金合計		
当期首残高	223,394	226,770
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	10,427	10,425
当期純利益	13,804	12,590
自己株式の処分	1	12
株式交換による変動額	-	3,796
当期変動額合計	3,375	1,643
当期末残高	226,770	225,126
自己株式		
当期首残高	11,542	11,549
当期変動額		
自己株式の取得	11	8,973
自己株式の処分	4	26
株式交換による変動額	-	14,418
当期変動額合計	7	5,471
当期末残高	11,549	6,078
株主資本合計		
当期首残高	308,936	312,304
当期変動額		
剰余金の配当	10,427	10,425
当期純利益	13,804	12,590
自己株式の取得	11	8,973
自己株式の処分	2	13
株式交換による変動額	-	10,622
当期変動額合計	3,368	3,827
当期末残高	312,304	316,131

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,480	26,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,393	7,028
当期変動額合計	1,393	7,028
当期末残高	26,873	33,902
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	8	5
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,490	26,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,391	7,014
当期変動額合計	1,391	7,014
当期末残高	26,882	33,896
純資産合計		
当期首残高	334,426	339,186
当期変動額		
剰余金の配当	10,427	10,425
当期純利益	13,804	12,590
自己株式の取得	11	8,973
自己株式の処分	2	13
株式交換による変動額	-	10,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,391	7,014
当期変動額合計	4,759	10,841
当期末残高	339,186	350,028

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法によっております。

建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	3～7年
建物及び構築物	3～60年
「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び船舶	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている先物為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

- イ．ヘッジ手段・・・先物為替予約
 - ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ロ．ヘッジ手段・・・金利スワップ
 - ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

当社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。ただし、振当処理によっている先物為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

先物為替予約については、各営業部門の申請に基づき管理部門が行い、金利スワップについては、取扱部門を本社財務部門に限定して行っております。また、リスク管理のため、内部監査部門が定期的にチェックを行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、319百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当事業年度に取得した土地、建物等のなかには、収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産が含まれております。これらの資産の取得価額は、当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,030百万円	687百万円
機械及び装置	93 "	60 "
工具、器具及び備品	0 "	7 "
土地	68 "	175 "
その他	45 "	200 "

2 (前事業年度)

収用代替等特別勘定前受金515百万円を含みます。

(当事業年度)

収用代替等特別勘定前受金129百万円を含みます。

3 関係会社に係る内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	11百万円	-
営業未収入金	13,158 "	8,261百万円
営業未払金	28,946 "	28,490 "
リース債務(流動負債)	4,036 "	3,600 "
未払金	4,038 "	2,218 "
預り金	445 "	232 "
リース債務(固定負債)	7,233 "	6,860 "

4 (前事業年度)

投資有価証券のうち455百万円を日本貨物鉄道(株)ほか6社に対し、鉄道貨物運賃料金後払保証(4,739百万円)として担保に供しております。

(当事業年度)

投資有価証券のうち672百万円を日本貨物鉄道(株)ほか6社に対し、鉄道貨物運賃料金後払保証(4,690百万円)として担保に供しております。

5 (前事業年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額2,975百万円を含んでおります。

(当事業年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額4,135百万円を含んでおります。

6 (前事業年度)

取引保証金の代用、貸付金の担保等のため株式ほか有価証券等2百万円を預り保管しております。

(当事業年度)

取引保証金の代用、貸付金の担保等のため株式ほか有価証券等2百万円を預り保管しております。

7 保証債務

下記会社の金融機関等からの借入金及び買掛金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
株式会社ワールド流通センター	571百万円	株式会社ワールド流通センター	465百万円
株式会社神戸港国際流通センター	495 "	株式会社神戸港国際流通センター	-
四日市港国際物流センター 株式会社	3 "	四日市港国際物流センター 株式会社	-
		名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル株式会社	837 "
		Portek International Pte.Ltd.	239 "
		日通旅行株式会社	19 "
計	1,071 "	計	1,562 "

8 (前事業年度)

当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形 189百万円

(当事業年度)

当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形 65百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の資産種類別内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	6,021百万円	2,626百万円
建物他	31 "	38 "
計	6,053 "	2,664 "

2 固定資産処分損の資産種類別内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	170百万円	72百万円
建物	2,788 "	2,731 "
構築物	147 "	214 "
工具、器具及び備品	111 "	108 "
土地	577 "	90 "
権利金他	374 "	838 "
計	4,171 "	4,055 "

3 関係会社に係る内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価、販売費及び一般管理費	209,230百万円	206,015百万円
受取利息	105 "	177 "
受取配当金	2,663 "	2,894 "
雑収入	480 "	413 "
支払利息	380 "	335 "

4 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	11百万円	0百万円

5 販売費及び一般管理費の人件費に含まれる引当金繰入額の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	376百万円	367百万円
役員賞与引当金繰入額	89 "	80 "
退職給付引当金繰入額	532 "	572 "

6 災害による損失

(前事業年度)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(当事業年度)

該当事項ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	19,559	35	7	19,588

(変動事由の内容)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	19,588	23,037	29,967	12,657

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会(平成24年12月21日)での決議による取得による増加22,550千株及び単元未満株式の買取りによる増加487千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、日通商事株式会社の完全子会社化にともなう株式交換による減少29,922千株及び単元未満株式の売渡しによる減少45千株であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、事業用の車両運搬具、荷役及び保管用機器(機械及び装置)、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	14,241百万円	13,255百万円
1年超	93,501 "	87,968 "
合計	107,742 "	101,223 "

(貸主側)

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	23,260
(2) 関連会社株式	1,239
計	24,499

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	33,371
(2) 関連会社株式	1,091
計	34,463

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(流動) 貸倒引当金	69百万円	60百万円
賞与引当金	4,956 "	4,512 "
未払事業税否認	953 "	350 "
資産除去債務	1,227 "	1,217 "
その他	1,990 "	1,397 "
計	9,197 "	7,537 "
(固定) 貸倒引当金	341百万円	224百万円
退職給付引当金	34,048 "	36,526 "
減損損失	2,654 "	2,651 "
資産除去債務	2,524 "	2,364 "
その他	2,347 "	2,001 "
計	41,918 "	43,768 "
繰延税金資産小計	51,115百万円	51,306百万円
評価性引当額	7,485 "	6,968 "
繰延税金資産合計	43,630 "	44,337 "
繰延税金負債		
(流動) 固定資産圧縮積立金	990百万円	1,036百万円
繰延ヘッジ損益	5 "	-
計	996 "	1,036 "
(固定) 固定資産圧縮積立金	14,957百万円	14,526百万円
退職給付信託設定益	18,065 "	18,065 "
資産除去債務	1,017 "	824 "
その他有価証券評価差額金	14,724 "	18,464 "
計	48,764 "	51,880 "
繰延税金負債合計	49,760百万円	52,917百万円
流動資産 - 繰延税金資産	8,201百万円	6,500百万円
固定負債 - 繰延税金負債	14,331 "	15,080 "
合計	6,130 "	8,579 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
永久に損金不算入の費用	2.7 "	3.3 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	6.9 "	9.3 "
住民税均等割	3.5 "	4.7 "
米国司法省課徴金	2.9 "	-
評価性引当額の増減	2.3 "	2.7 "
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.5 "	-
その他	3.7 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8 "	34.1 "

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に同一の内容

を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,580百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1 "
時の経過による調整額	159 "
資産除去債務の履行による減少額	426 "
その他	6 "
期末残高	10,321百万円

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,321百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	58 "
時の経過による調整額	152 "
資産除去債務の履行による減少額	417 "
その他	271 "
期末残高	9,843百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	325円29銭	333円47銭

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	13円24銭	12円10銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	13,804	12,590
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,804	12,590
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,042,724	1,040,944

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
N K S Jホールディングス(株)	8,001,221	15,714
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,409,000	13,062
キヤノン(株)	1,693,792	5,758
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073,950	3,994
総合警備保障(株)	2,714,420	3,726
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	2,936
(株)小松製作所	1,291,516	2,904
Portek International Pte.Ltd.	15,258,596	1,572
スルガ銀行(株)	946,176	1,437
日本たばこ産業(株)	466,000	1,398
味の素(株)	964,250	1,364
全日本空輸(株)	6,820,000	1,309
(株)日清製粉グループ本社	1,013,000	1,295
(株)七十七銀行	2,126,102	1,080
(株)伊予銀行	1,190,601	1,058
ヤマトホールディングス(株)	538,000	936
日清食品ホールディングス(株)	202,000	885
セイノーホールディングス(株)	865,000	704
その他(445銘柄)	48,356,477	19,886
計	138,267,821	81,025

(注) この内、一部又は全部を住宅積立預金の見返証券として保全措置しております。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	306
計	1,115,540	306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車両運搬具	99,930	5,688	5,375 (200)	100,243	92,693	5,819	7,550
建物	441,489	9,326	7,926 (687)	442,890	245,265	12,255	197,624
構築物	52,340	714	881	52,173	41,755	1,450	10,418
機械及び装置	34,421	1,113	792 (60)	34,743	28,574	1,577	6,168
工具、器具及び備品	37,195	1,909	2,896 (7)	36,208	31,919	1,941	4,288
船舶	1,806			1,806	1,529	46	277
土地	131,608	387	1,715 (175)	130,280			130,280
リース資産	24,771	3,677	5,925	22,523	11,539	4,367	10,983
建設仮勘定	2,633	2,056	2,608	2,082			2,082
有形固定資産計	826,199	24,873	28,121 (1,131)	822,952	453,277	27,458	369,674
無形固定資産							
借地権	5,534	87	280	5,341			5,341
電話加入権	1,693		17	1,676			1,676
ソフトウェア	45,004	3,977	2,876	46,105	35,350	3,720	10,754
その他	1,766	2	70	1,698	1,148	14	549
無形固定資産計	53,998	4,068	3,244	54,822	36,499	3,734	18,322
長期前払費用	3,331	836	515	3,652	1,682	834	1,969

(注) 1 当期減少額欄の()内は内書であり、収用等により取得した資産を圧縮したものであります。

2 建物の増加及び減少の主な内容

区分	増加		減少	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
事務所	40	730	69	966
営業倉庫	70	4,674	45	1,549
保管庫	22	455	24	224
ターミナル・荷捌所	27	118	33	1,536
建物付属設備	1,426	2,715	839	1,896
資産除去債務		58		560
その他	162	573	336	1,191
計	1,747	9,326	1,346	7,926

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,489	1,130	660	829	1,130
賞与引当金	13,044	11,874	13,044		11,874
役員賞与引当金	89	80	89		80
関係会社事業損失 引当金	1,818	333	336	270	1,544
災害損失引当金	226		220	6	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」欄は、洗替によるものであります。
 2 関係会社事業損失引当金の当期減少額のうち「その他」欄は、関係会社の業績回復による債務超過額の減少に伴う戻入額であります。
 3 災害損失引当金の当期減少額のうち「その他」欄は、見積り額と実施額の差額戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

現金	127,837百万円
(うち、現金CSD)	106,282 ")
当座預金	128 "
普通預金	83 "
外貨預金	30 "
その他	63 "
預金計	49 "
合計	127,886 "

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
I H I 運搬機械株式会社	633
ライオン流通サービス株式会社	618
サントリービジネスエキスパート株式会社	463
千代田化工建設株式会社	215
S R I ロジスティクス株式会社	143
その他	4,008
合計	6,083

ロ 期日別内訳

月別	金額(百万円)
平成25年3月	67
4月	1,324
5月	935
6月	1,461
7月	2,002
8月	286
9月以降	5
合計	6,083

c 営業未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ株式会社	2,635
エプソン販売株式会社	1,846
J F E 物流株式会社	1,818
米国日本通運株式会社	1,516
日本航空株式会社	1,451
その他	142,286
合計	151,555

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

A 当期首残高	165,845百万円
B 当期発生高	1,323,505 "
<hr/>	
C 計	1,489,351 "
D 回収高	1,337,795 "
E 残高	151,555 "

$$\text{回収率} \left(\frac{D}{C} \right) \quad 89.8\% \qquad \text{滞留期間} \left(\frac{\frac{A+E}{2}}{\frac{B}{365}} \right) \quad 43.8\text{日}$$

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
事務用品	42
作業用具類	728
商品	0
その他業務用品	46
合計	817

固定資産

特記すべき事項はありません。

流動負債

a 営業未払金

相手先	金額（百万円）
日本貨物鉄道株式会社	4,690
日通商事株式会社	3,868
日通トランスポート株式会社	2,527
全日本空輸株式会社	2,173
日本航空株式会社	2,076
その他	67,414
合計	82,750

b 預り金

内訳	金額（百万円）
C S D 顧客預り金	50,109
両替金業務顧客預り金	16,704
その他	6,612
合計	73,425

固定負債

a 社債

内訳	金額（百万円）
第3回無担保普通社債	20,000
第4回無担保普通社債	15,000
第5回無担保普通社債	15,000
第6回無担保普通社債	20,000
第7回無担保普通社債	10,000
合計	80,000

b 長期借入金

相手先	金額（百万円）
朝日生命保険相互会社	23,000
株式会社日本政策投資銀行	10,216
住友生命保険相互会社	3,400
株式会社北越銀行	2,900
株式会社常陽銀行	2,600
その他	46,195
合計	88,311

(注) 借入先及び借入額は、長期シンジケートローンによるものを含めております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取り及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。 (電子公告掲載ホームページアドレス http://www.nittsu.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

当社は定款により、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
第106期 | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第106期 | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第107期
第1四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第107期
第2四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第107期
第3四半期 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。
平成24年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成24年6月28日
平成24年6月29日
平成24年8月14日
平成24年11月14日
平成25年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成25年1月11日
平成25年2月15日
平成25年3月15日
平成25年4月15日
平成25年5月15日
平成25年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | | | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下 内 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 原 徳 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本通運株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本通運株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下 内 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 原 徳 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。